

トピックス & ベーシックス

2018年2月
SOMPOホールディングス株式会社



1.経営戦略

P1

(1) 経営計画のキーポイント

P1

(2) 各事業別戦略

P11

(3) ERM・資本政策・資産運用

P28

2.SOMPOホールディングスについて

P35

参考資料

P39

SOMPOホールディングスの中長期戦略

- ◆ グローバルトップ10水準の保険グループへ進化するビジョンは不変
- ◆ 積極的な株主還元を行いつつも、戦略遂行に必要な資本余力を確保
- ◆ オーガニック成長を大前提に、成長投資機会を捉え、持続的成長サイクルを構築

グループの成長ビジョン

	2020年度以降、グローバルトップ10水準へ	2017年度見込	
修正連結利益	3,000億円水準	1,950億円	✓ 各種施策は概ね計画どおり、増益を確保 ✓ 自動車保険料率改定はあるものの、適切な対策を講じ、目標達成へ
修正連結ROE	10%以上	7.6%	
株主還元	利益成長にともない還元総額拡大(総還元性向50%を目指す)		

磐石な財務基盤を背景とし、SI※のPMIに注力しつつ、規律あるM&Aも今後検討

成長投資

- 強固な資本基盤の活用
- 高ROE分野を選別(海外M&A等)

環境変化への対応
デジタルトランスフォーメーションなど

安定した利益創出 + 強固な資本基盤

デジタル技術の実用化が進展

既存事業の収益性維持・向上

- 各事業の着実なオーガニック成長
- 介護事業を起点とした事業連携モデルの実現など

保険事業の収益性は安定、介護事業は黒字化へ

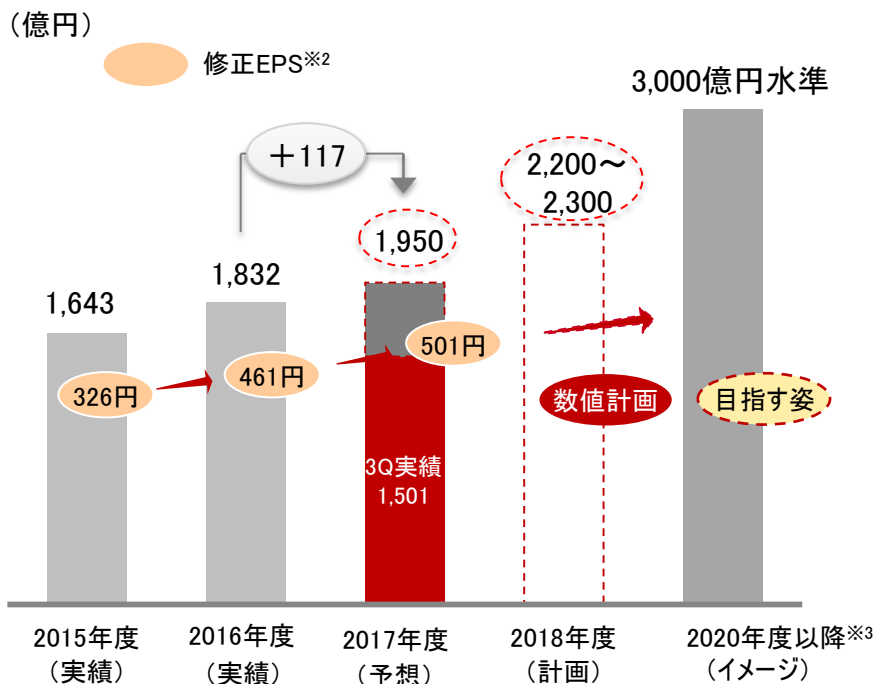
※1 Sompo International(旧インデュランス)

※2 2017年度12月末時点

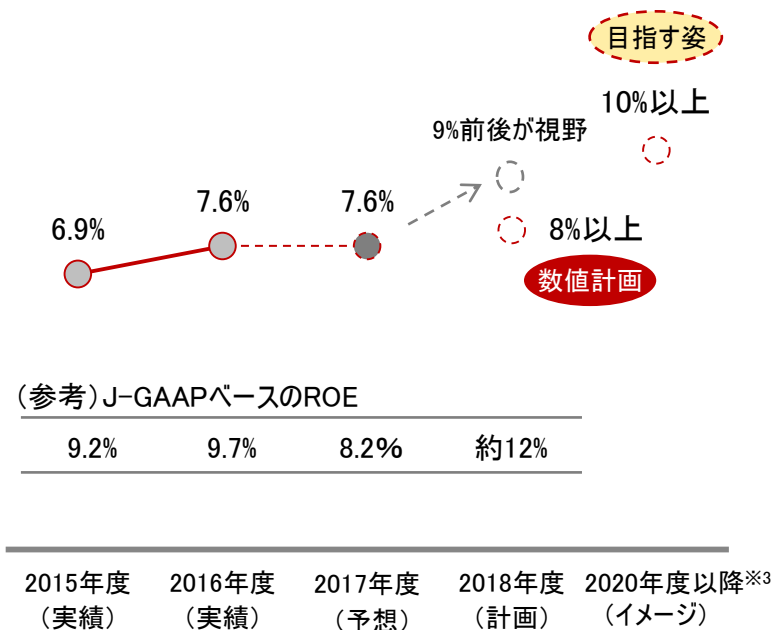
中期経営計画の進捗(グループ全体)

- ◆ 修正連結利益(修正EPS)は、2018年度の計画数値達成に向けて着実に拡大
- ◆ 修正連結ROEは、利益の積み上がりを背景に、さらなる向上を見込む

修正連結利益※1



修正連結ROE※1



※1 修正連結利益、修正連結ROEの定義はP9ご参照

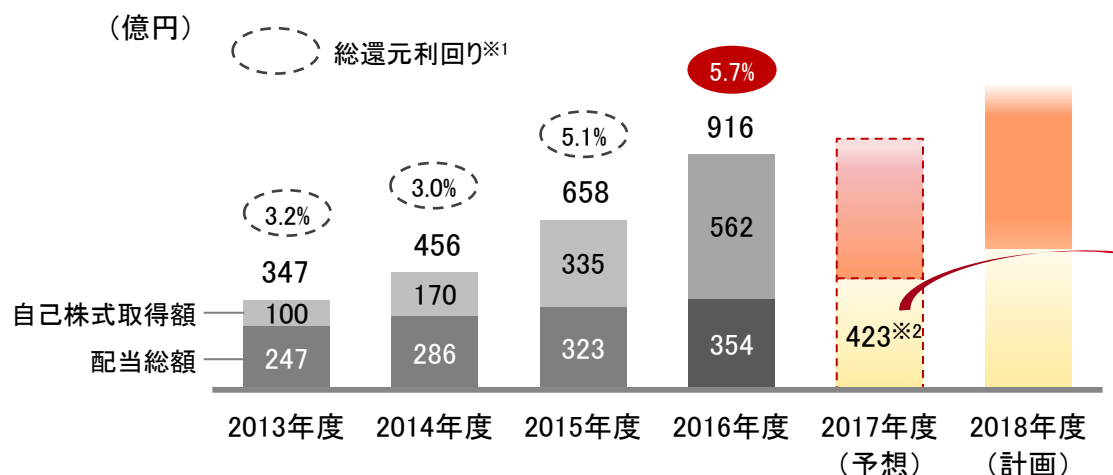
※2 修正EPS = 修正連結利益 ÷ 発行済株式数(自己株式取得分等除く)

※3 2020年度の目標数値は、2018年度末までに検討の上、その後お示しする予定

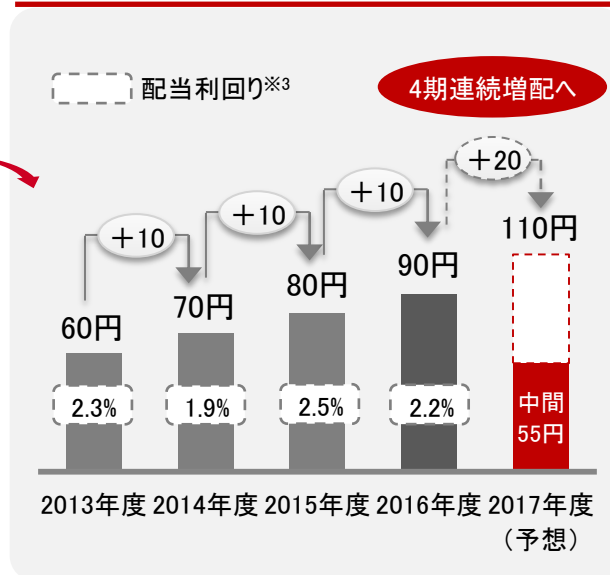
株主還元

- ◆ 株主還元方針に変更なし、利益拡大に伴い株主還元総額の拡充を目指す
- ◆ 株価水準や配当利回りなどを注視しつつ、配当と自己株式取得のバランスを決定する方針

株主還元ヒストリー



(参考) 1株当たり配当金



修正連結利益	158	908	1,320	1,832	1,950	2,200~2,300
総還元性向	220%	50%	50%	50%	—	—
(参考) 年度末株価	2,652円	3,735円	3,188円	4,079円	—	—

株主還元方針

配当利回りの相対水準やDPS成長なども勘案した安定配当および機動的な自己株式取得により魅力ある株主還元を目指す(総還元性向の中長期的目標水準は50%程度※4)

※ 配当と自己株式取得のバランスは株価水準や配当利回りなどを踏まえて決定

※1 総還元利回り=(配当総額+自己株式取得額)/年度末株式時価総額

※2 中間配当は213億円

※3 配当利回り=配当総額/年度末株式時価総額

※4 総還元性向=(配当総額+自己株式取得)/修正連結利益

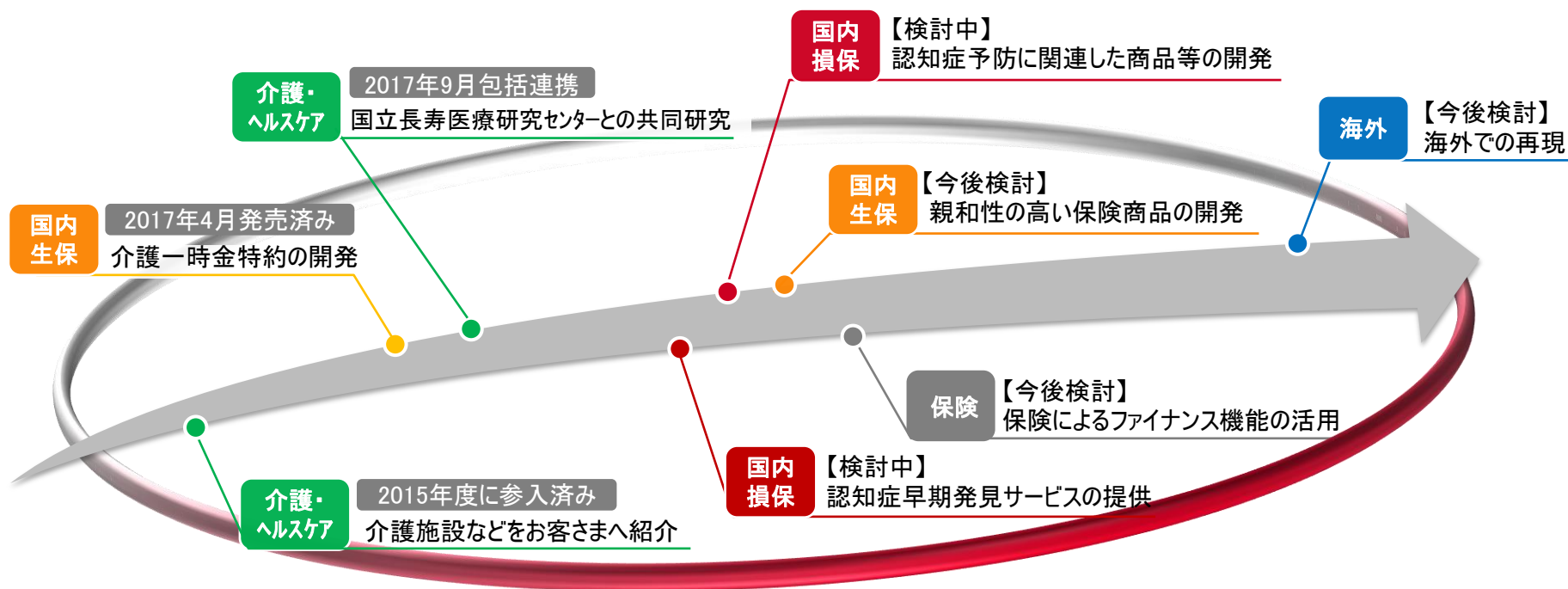
なお、資本水準やROEなどを踏まえ、上下に調整する可能性あり

グループ進化への新たな事業連携モデル(例)

◆ 高いノウハウが蓄積された損保・生保ビジネスの事業基盤と、参入した介護ビジネスが有機的に連動

介護事業を起点とした展開(イメージ)

認知症予防をはじめとする健康寿命延伸に関するサービスを活用し、介護事業と保険事業を有機的に連動させることで、収益性を向上させるとともに、グループのサービスを高付加価値化

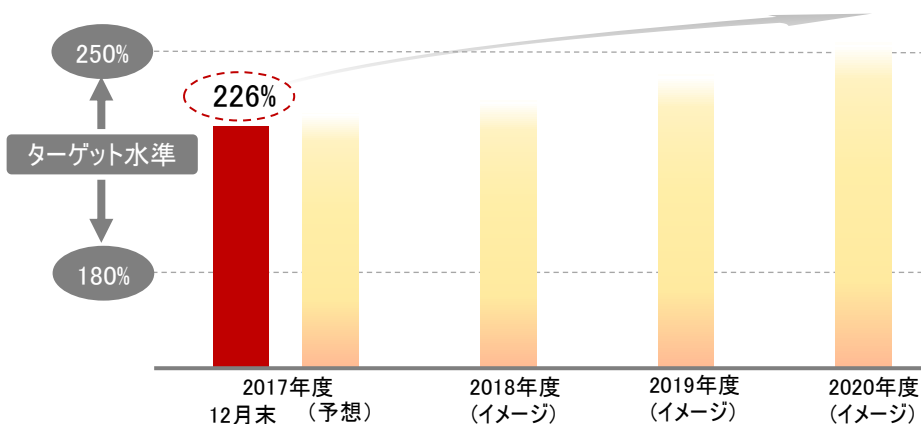


成長を支える強固な財務基盤とERM

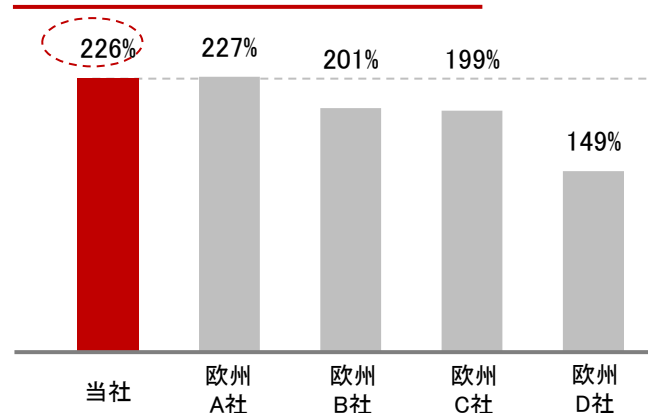
◆ ERMの徹底による強固な財務基盤の維持・向上を大前提に、グループの安定的成長を実現

ESR(99.5%VaR) 推移見込み

株主還元を積極的に実施しつつも、内部留保に加え、政策株式の着実な削減などを通じて、オーガニックに毎年+5~10%弱のESR上昇を想定、さらなる成長投資も可能な財務状態



(参考) 欧州保険会社とのESR比較※



ERMの徹底

【主な取り組み】

- グローバルERM態勢の構築
- 商品開発やM&Aなどあらゆる局面で適切な経営判断をサポート
- 役員報酬などへのROR指標の反映
- ERM文化のグループ浸透の加速

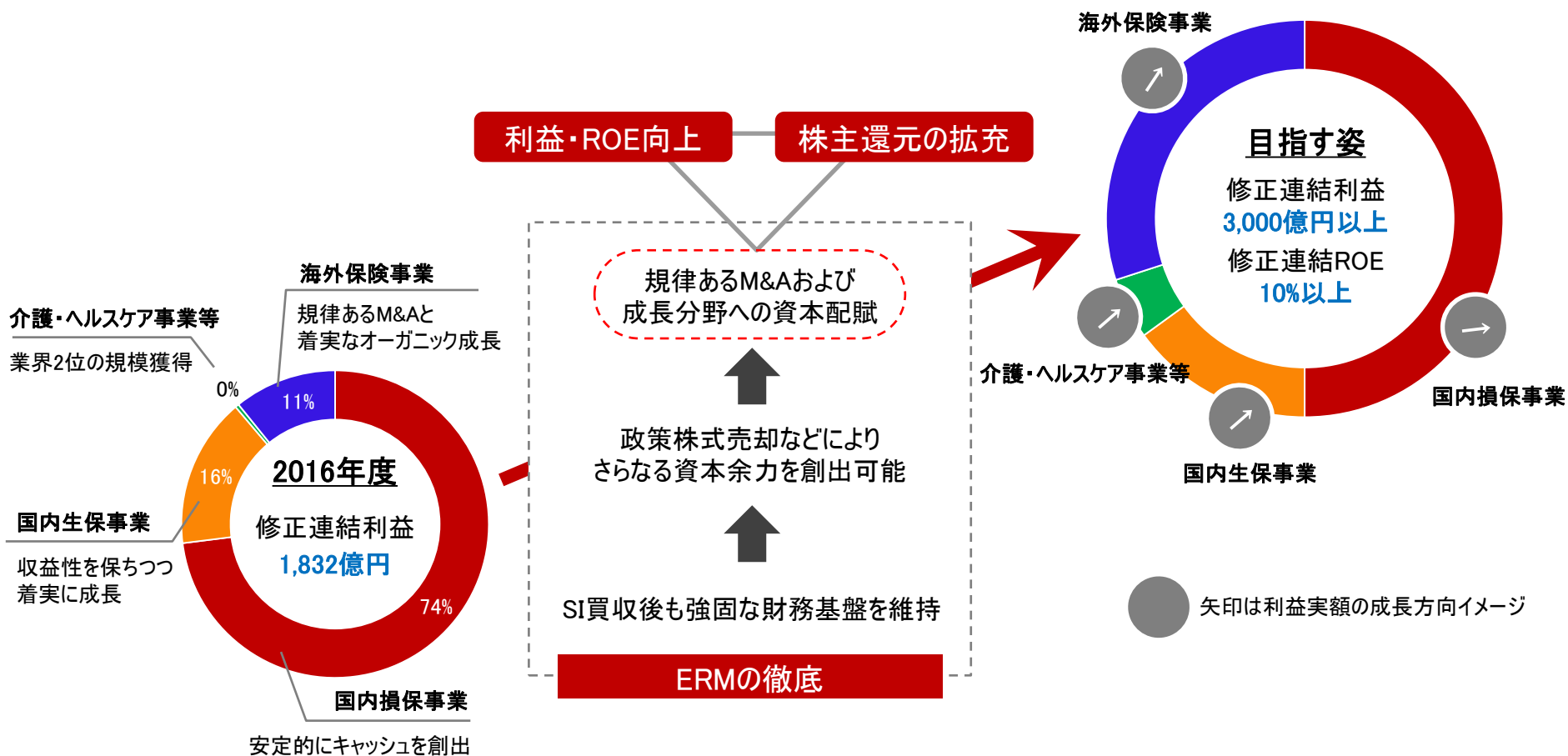
※ 当社は2017年12月末ESR(99.5%VaR)

※ 欧州各社は開示資料に掲載された2017年9月末のソルベンシー比率

これからの成長ストーリー

◆ 強固な財務基盤の維持・向上を背景に、グローバルトップ10水準の利益・ROEの実現を目指す

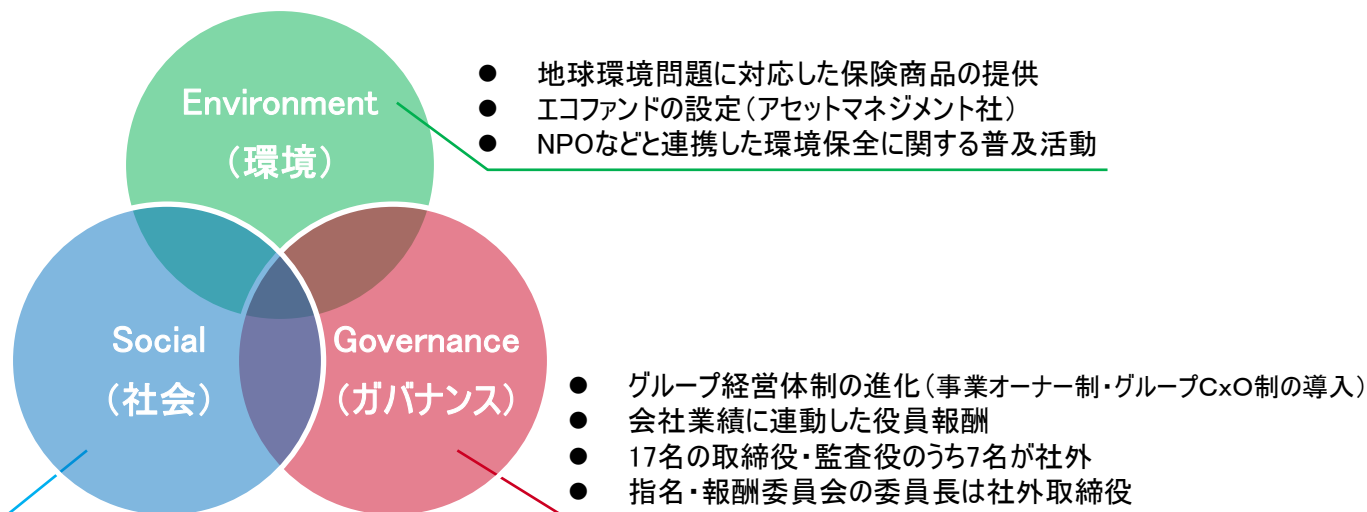
グループの成長ストーリーとトランスフォーメーション



(参考)ESG

◆ 積極的にESGに取り組むとともに、統合報告書などによる情報開示の高度化を図る

代表的な取組み



トピックス

SRI(社会的責任投資)指数などへの組入れ

- ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ指数に18年連続選定(日本企業で最長記録)
- GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)選定のESG指数すべてに採用



- ①FTSE・ブロッサム・ジャパン指数
- ②MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- ③MSCI日本株女性活躍指数

最高ランク受賞

- CDP※の気候変動リストで最高ランク(Aランク)に2年連続選定



※気候変動戦略などに関する国際的なプロジェクト

(参考) 経営数値目標等

計画数値

(単位: 億円)	2016年度	2017年度		2018年度
	(実績)	(3Q実績)	(予想)	(計画)
国内損保事業※1	1,349	852	1,002	1,200以上
国内生保事業	291	226	280	320以上
介護・ヘルスケア事業等	△7	24	36	80以上
海外保険事業	199	398	631	600以上
合計(修正連結利益)	1,832	1,501	1,950	2,200~2,300
修正連結ROE※2	7.6%	-	7.6%	8%以上
(参考)ROE (J-GAAPベース)	9.7%	-	8.2%	約10%相当

修正連結利益の定義

国内損保事業

当期純利益
 + 異常危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 - 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
 - 特殊要因(子会社配当など)

国内生保事業

当期純利益
 + 危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 + 責任準備金補正(税引後)
 + 新契約費繰延(税引後)
 - 新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスケア事業等

当期純利益

海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)
 なお、SI(エンデュランス)のみOperating Income※3

※1 国内損保事業は、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券、リスクアマネジメント(2017年度以降)の合計

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産
 国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

※3 SI(エンデュランス)の修正利益は一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義
 海外保険事業の2017年度(修正予想)には、SIの組織再編に伴う税金費用減少等を含む

このページは空白です

1.経営戦略

P1

(1) 経営計画のキーポイント

P1

(2) 各事業別戦略

P11

(3) ERM・資本政策・資産運用

P28

2.SOMPOホールディングスについて

P35

参考資料

P39

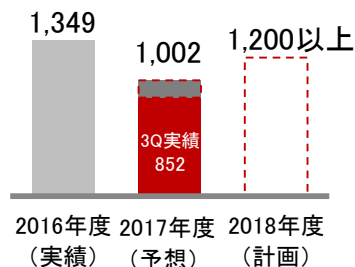
中期経営計画の事業別進捗

◆ 各事業ともベースのオペレーションは着実に進捗、2018年度の計画数値達成を目指す

事業別修正利益とキーファクター

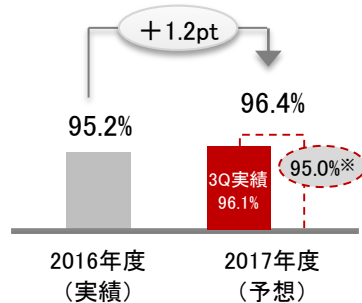
国内損保事業

一時的要因を除いたベースのコンバインドレシオは安定、計画達成を見込む



コンバインド・レシオ

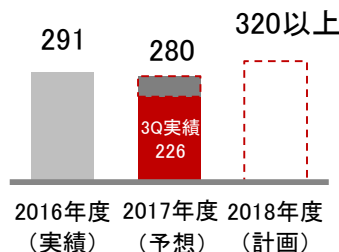
目標水準 (2018年度) 92~94%



※除く北米ハリケーン等大口事故

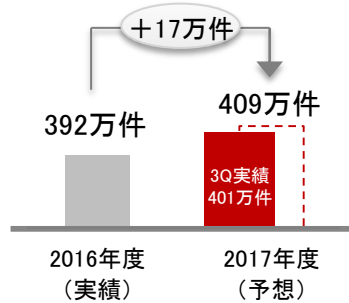
国内生保事業

保有契約を着実に拡大、計画達成に向け順調



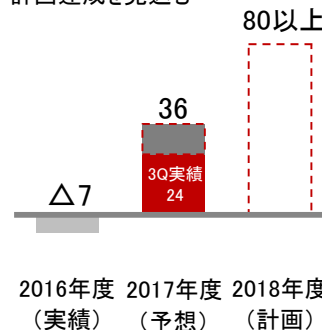
保有契約件数

500万件



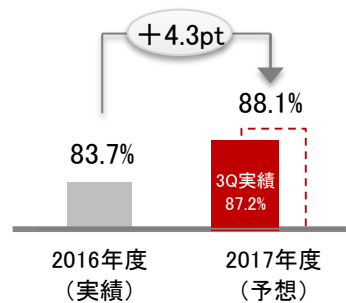
介護・ヘルスケア事業等

介護事業の入居率が引き続き改善、計画達成を見込む



入居率※

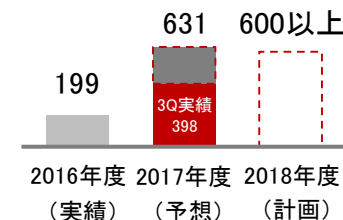
90%以上



※SOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクストの合算

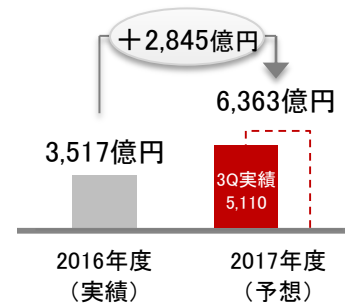
海外保険事業

SIの利益積み上げを背景に計画の超過達成も視野



収入保険料

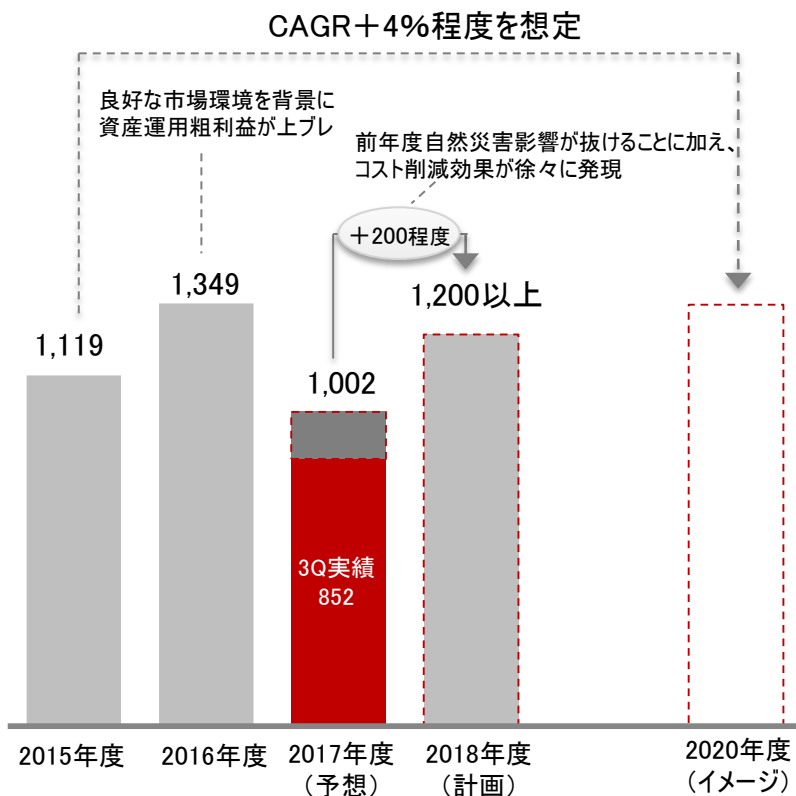
7,500億円以上



- ◆ 北米ハリケーンなどの影響を受けたものの、引き続きベースの収益性は安定
- ◆ コスト削減効果が徐々に発現することなどにより、2018年度の修正利益目標は達成を見込む

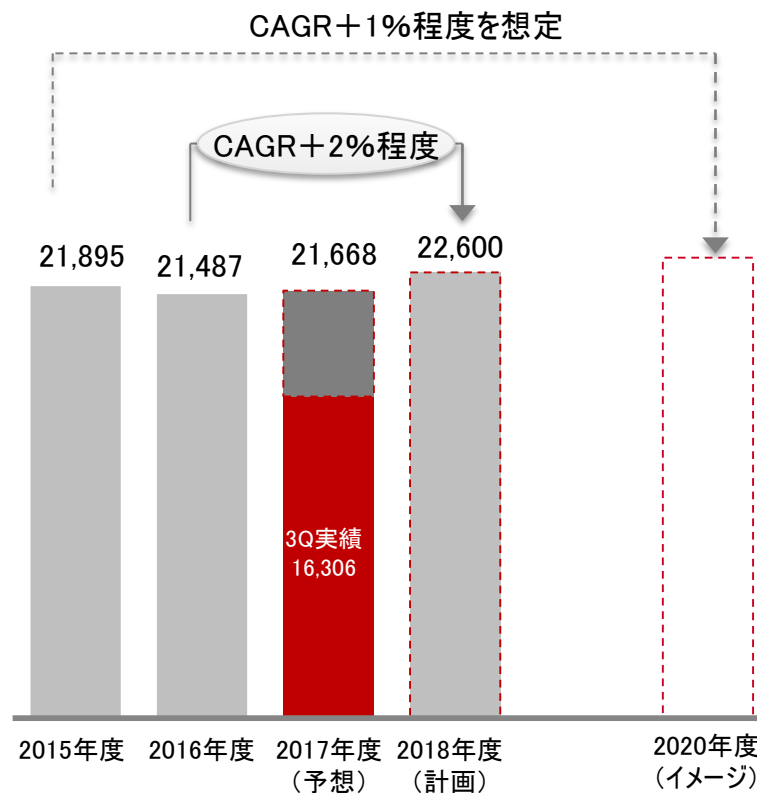
修正利益計画

(億円)



正味収入保険料(損保ジャパン日本興亜)※

(億円)



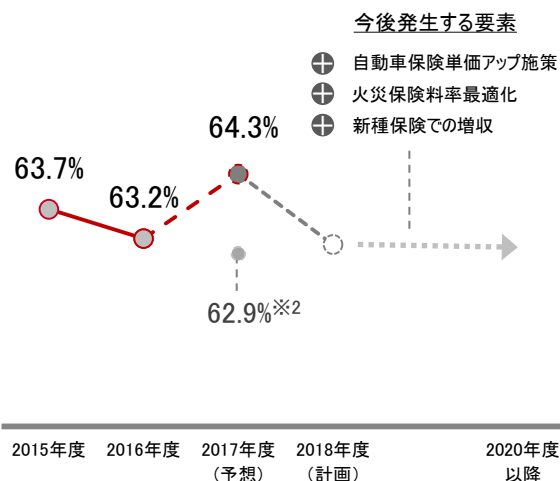
※ 海外子会社へ段階的に移管予定の受再契約分を補正して表示
移管対象額(約300億円)のうち各期での未移管分を控除

◆ 正味損害率は横ばい、正味事業費率は若干の低下を見込む

コンバインド・レシオ(損保ジャパン日本興亜)

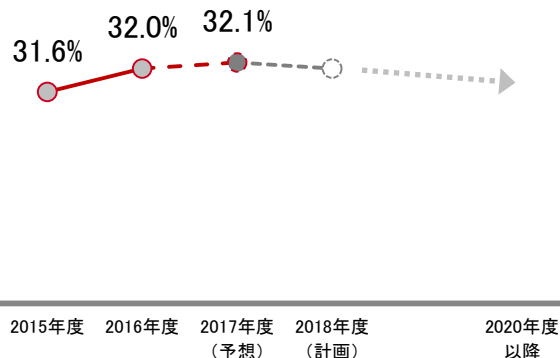
正味損害率※1

トップライン拡大などを背景に改善トレンド



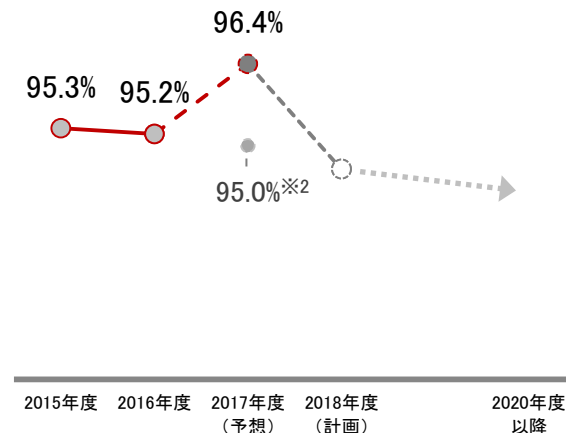
正味事業費率

効率化に資する先行投資※3を実施
2018年度以降、徐々にコスト削減効果が発現



コンバインド・レシオ

95%を下回る水準を維持する方針に変更なし
なお、2017年度3Q実績は96.1%

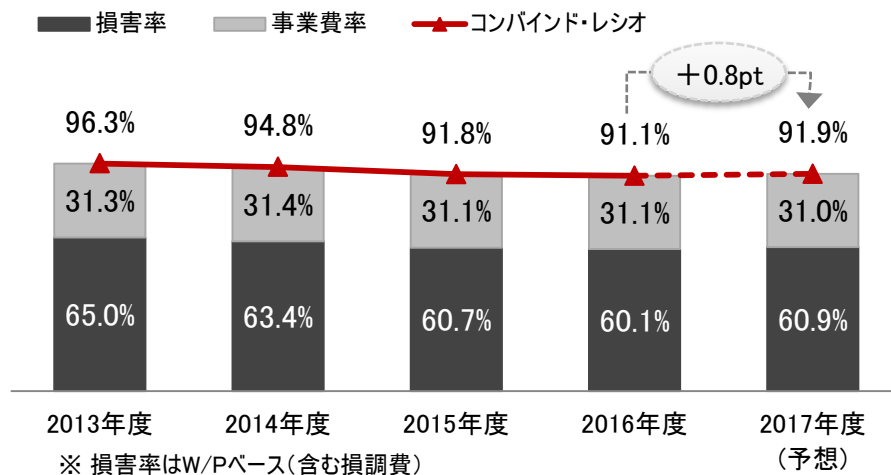


※1 損害率はW/Pベース(含む損害調査費)

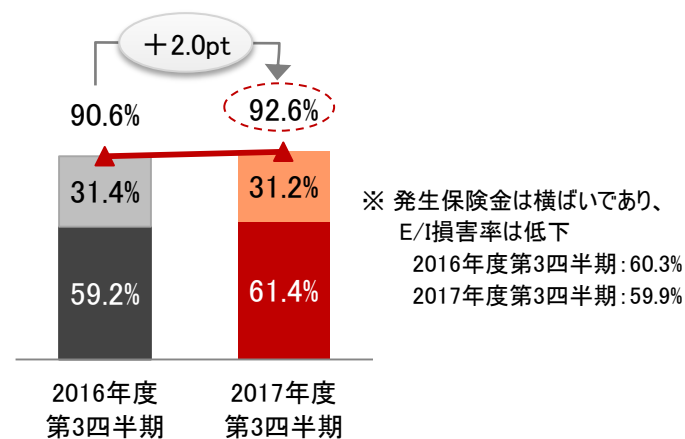
※2 除く北米ハリケーン等大口事故

※3 2017年度(予想)における先行投資額は100億円程度の想定

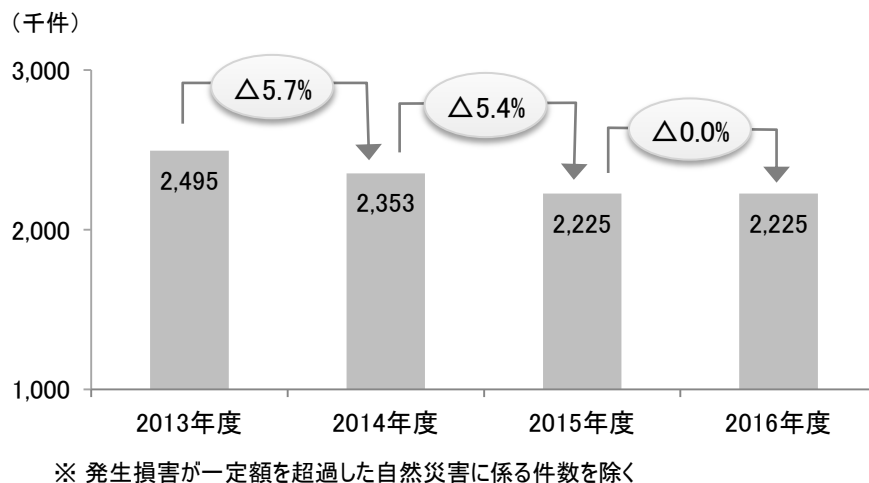
コンバインド・レシオの推移



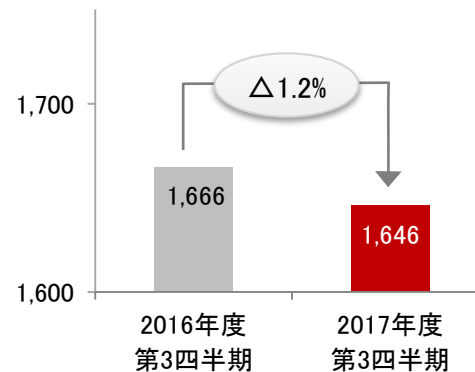
第3四半期の推移



事故受付件数の推移



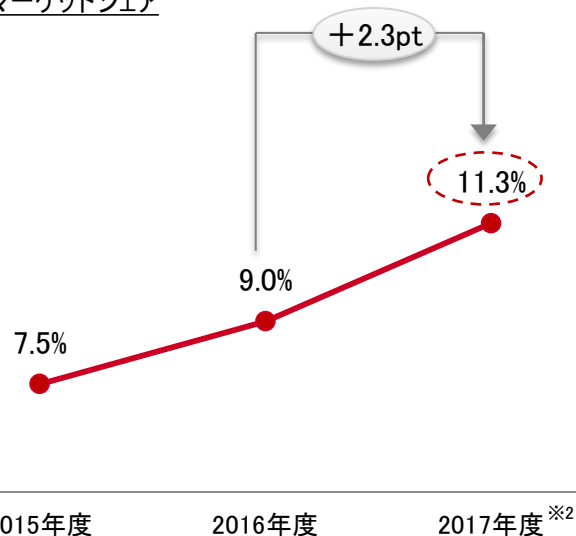
第3四半期の推移



通販自動車保険マーケットシェア

新サービス「ALSOK事故現場安心サポート」などの効果もあり、増収率※1は昨年度に続き業界トップ、マーケットシェアは引き続き拡大

通販社内マーケットシェア



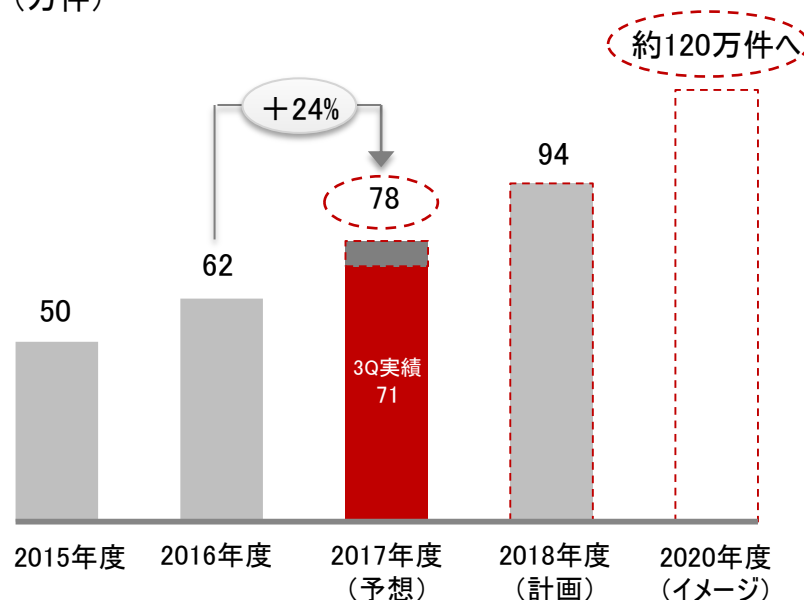
※1 対前年同期比+20%(参考:市場平均増収率:+5%)

※2 2017年度は2Qまでの数値

おとなの自動車保険※3保有契約件数

2020年度の黒字化に向けて、計画どおり順調に拡大

(万件)

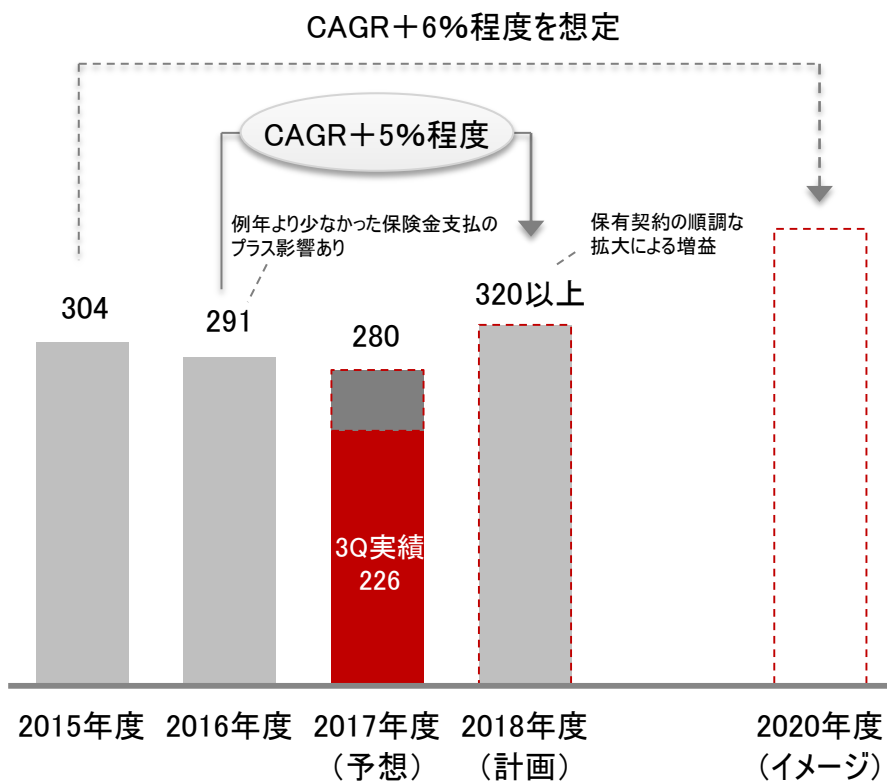


※3 セゾン自動車火災の主力となる通販商品の名称

◆ 2017年度第3四半期までの進捗は順調

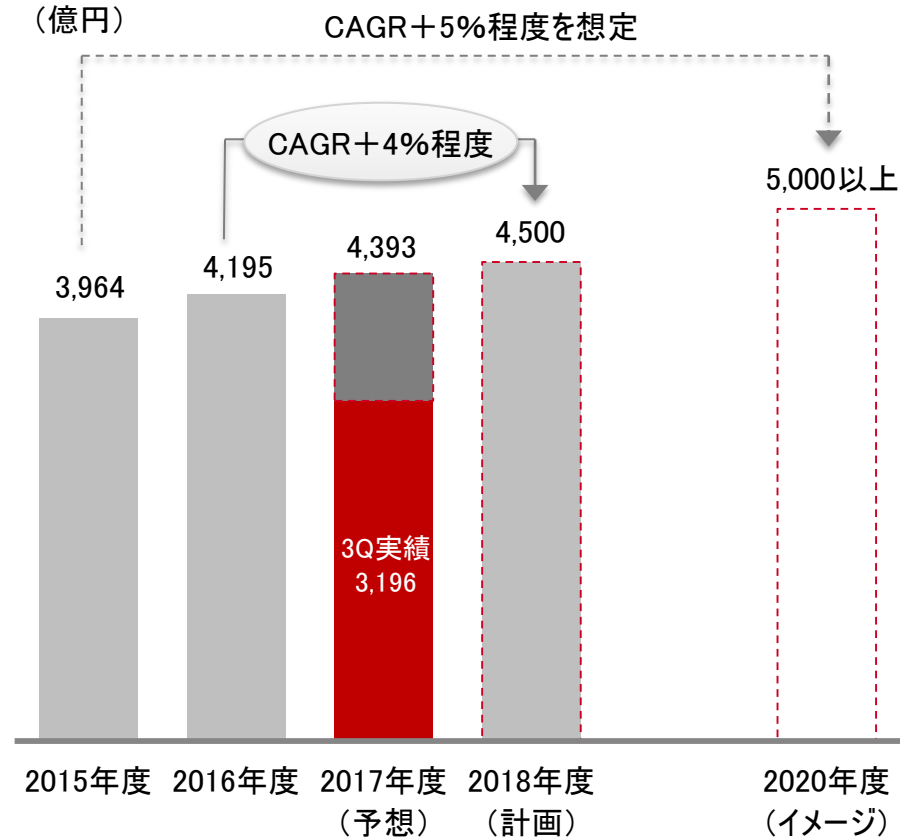
修正利益計画

(億円)



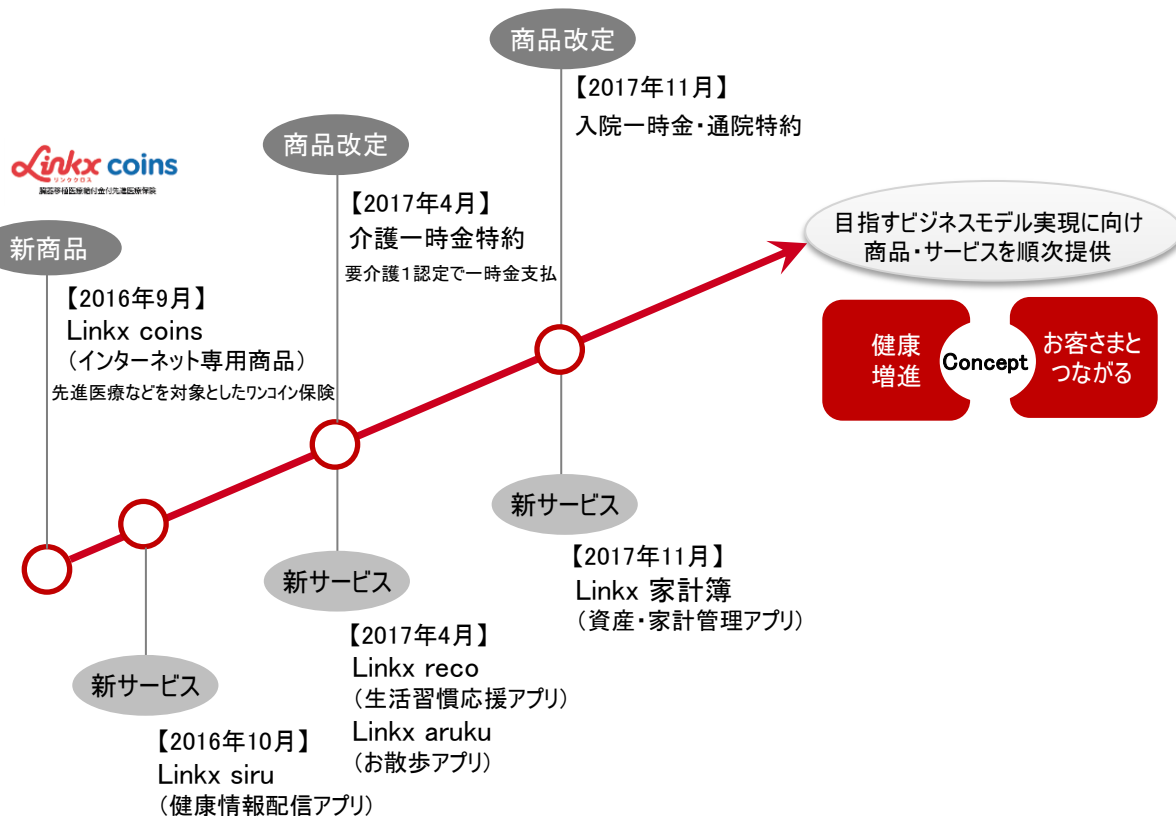
保険料等収入

(億円)



- ◆ お客さまの健康を応援する企業への変革を目指す
- ◆ 新しいビジネスモデルにより、お客さまの数を増やし、さらなる収益拡大へ

新商品・サービスの展開



(参考) 目指すビジネスモデル

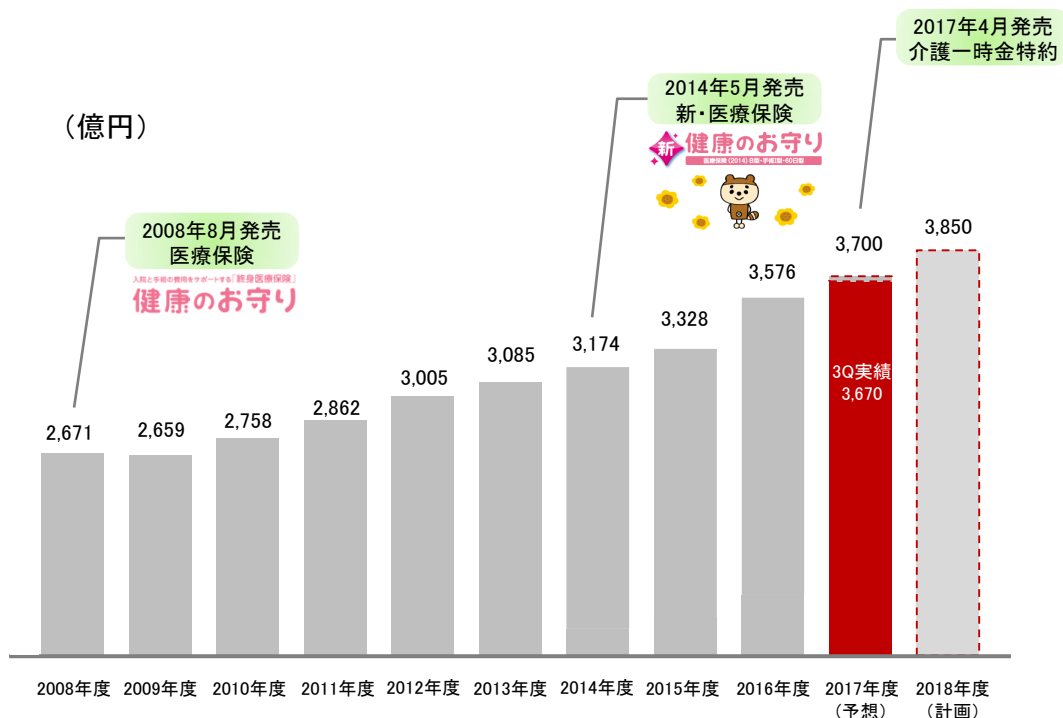
- ・ お客さまと一生涯のつながりを持つことを目指す
- ・ 健康サービスブランド「リンククロス」を軸に成長戦略展開を加速

健康をキーとしたサービスを順次展開、お客さまの数拡大へ



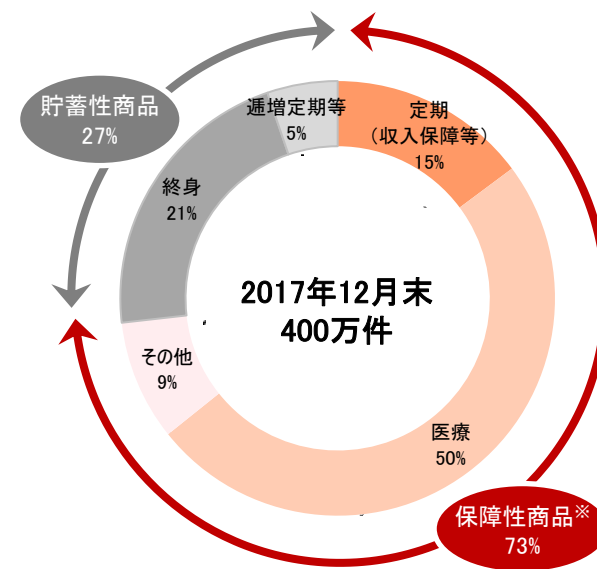
保有年換算保険料

適切なタイミングでの新商品投入などにより、保障系商品中心に保有契約を拡大



商品ポートフォリオ(保有契約件数)

収益性が高い商品ポートフォリオを維持しつつ、継続的な拡大を目指す



※ 医療保険、がん保険、収入保障、定期保険(長期定期、通増除く)など

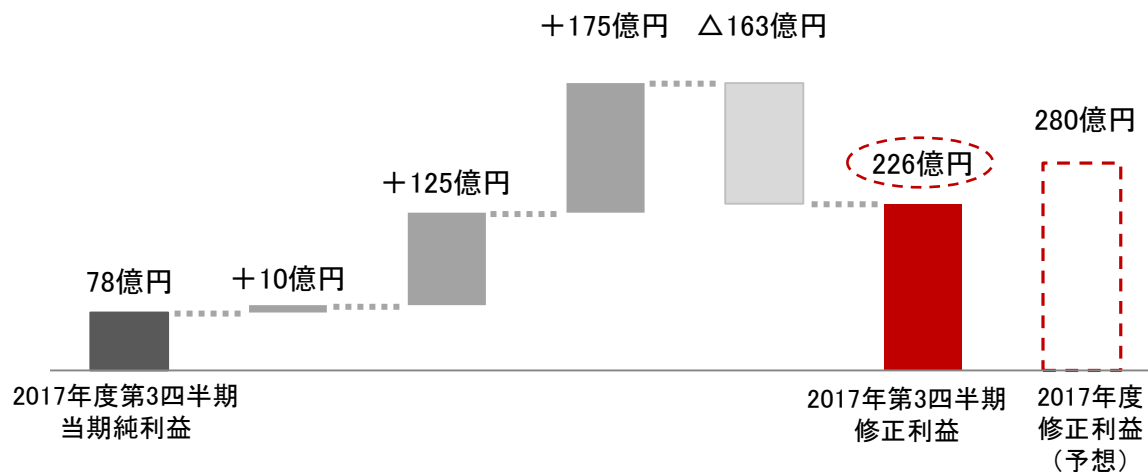
当期純利益から修正利益へのコンバージョン

資本性
準備金
繰入額^{※1}

責任準備金
補正^{※2}

新契約費
繰延^{※3}

新契約費
償却^{※3}

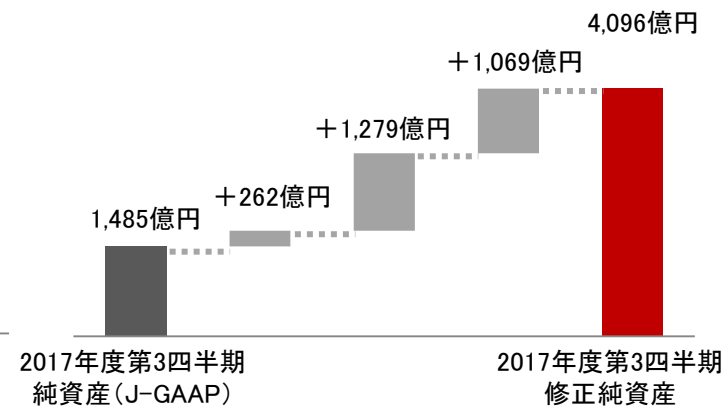


(参考)修正純資産

資本性
準備金^{※1}

責任準備金
補正^{※2}

繰延
新契約費^{※3}



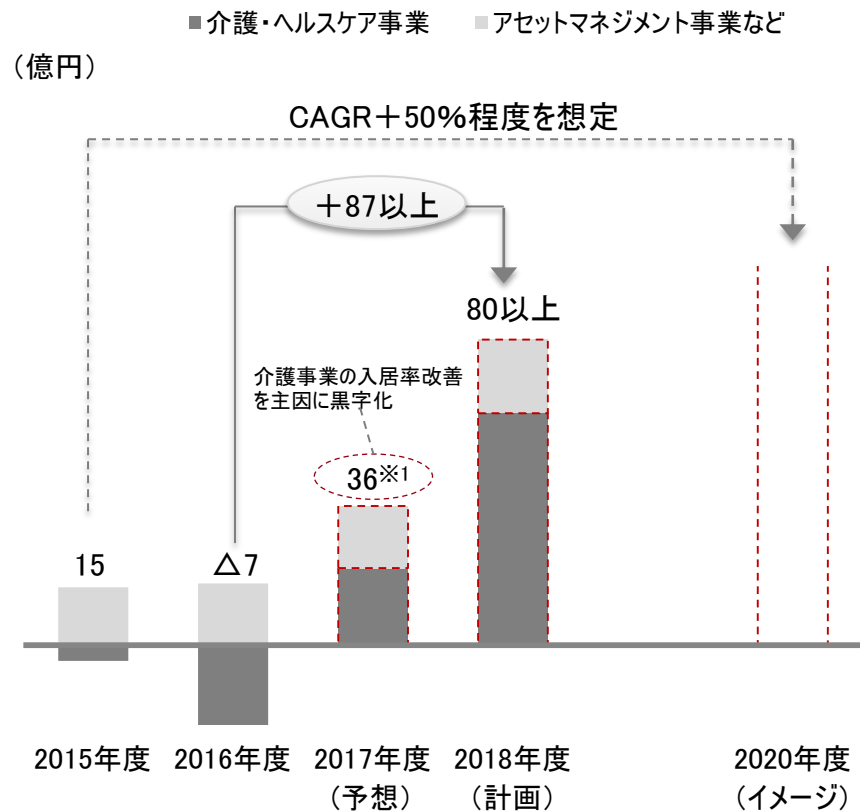
※1 危険準備金、価格変動準備金(税引後)

※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算(税引後)

※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却(税引後)

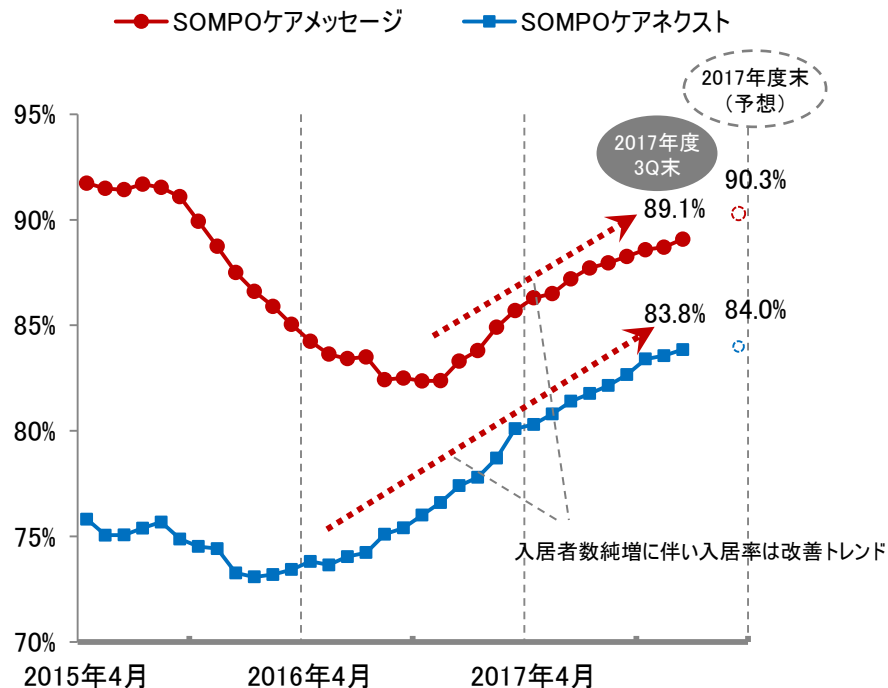
◆ 介護事業の入居率が順調に改善、黒字化を実現

修正利益計画



※2017年度3Q実績は 24億円

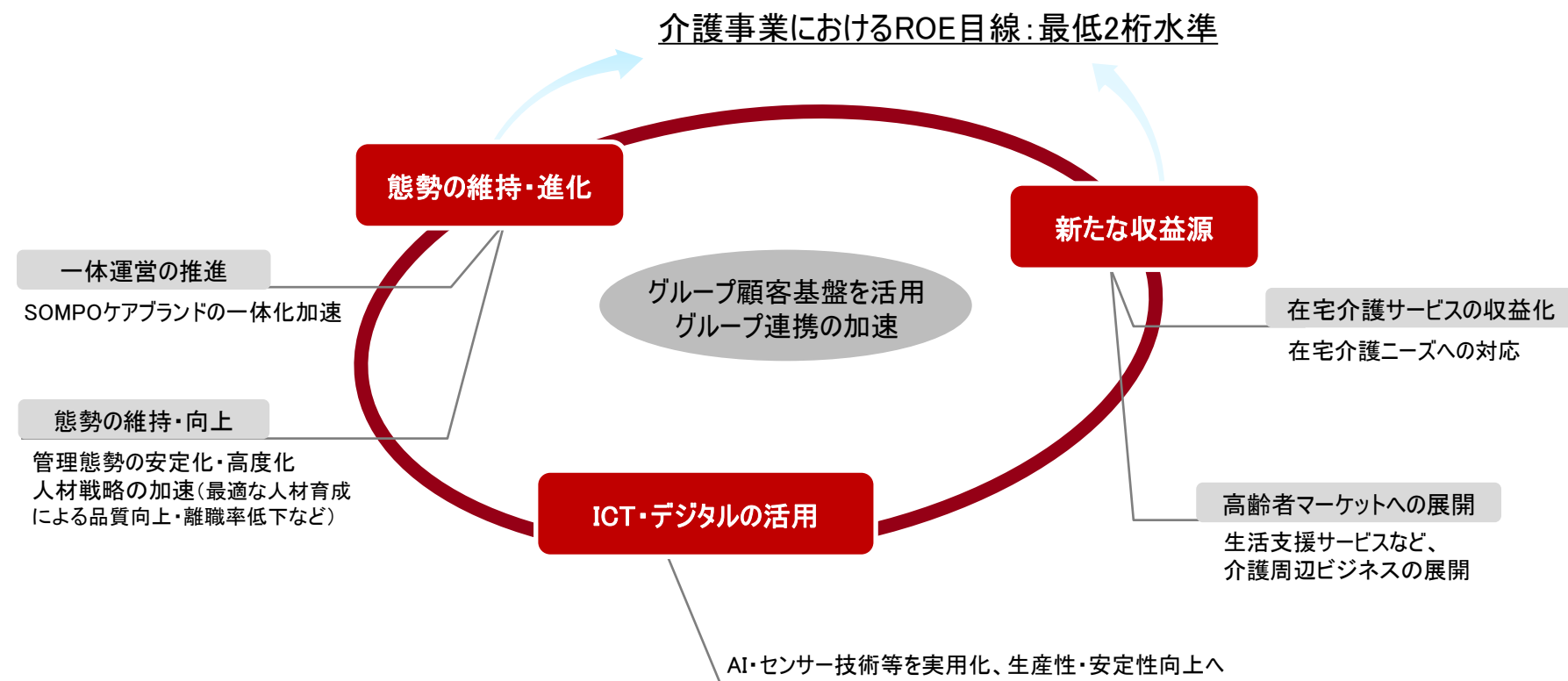
入居率※2推移



※2 入居率 = 入居者数 ÷ 施設定員数

- ◆ 内部管理態勢を継続的に維持・向上させつつ、グループのリソースを最大限活用
- ◆ 資本効率は一一定レベルの維持を目指す

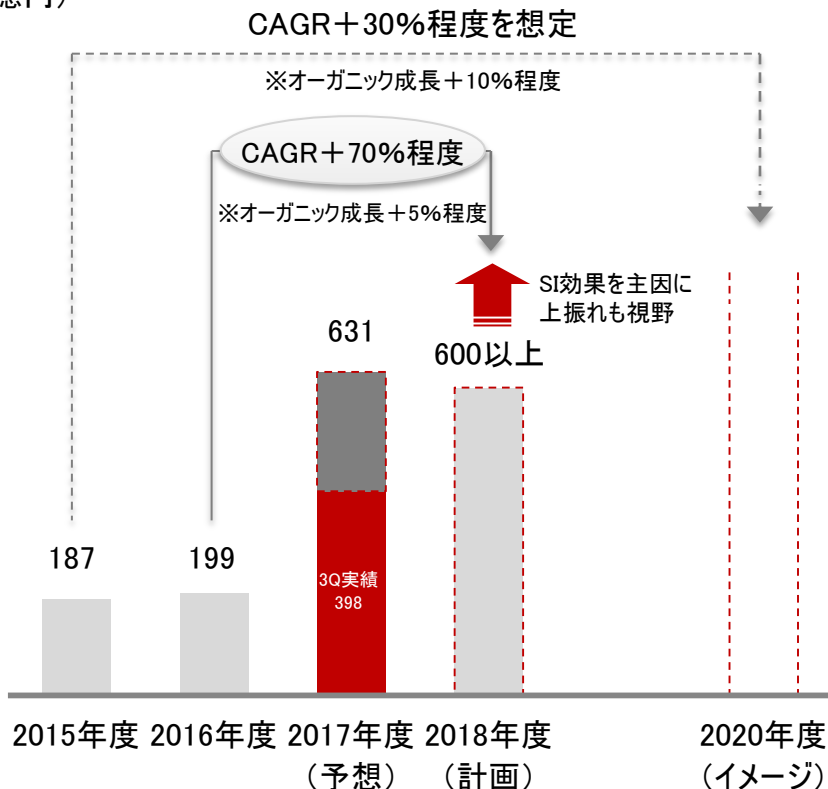
介護事業の目指す姿(イメージ)



◆ SIの成長を主因に、2018年度は計画数値の超過達成も視野に

修正利益計画

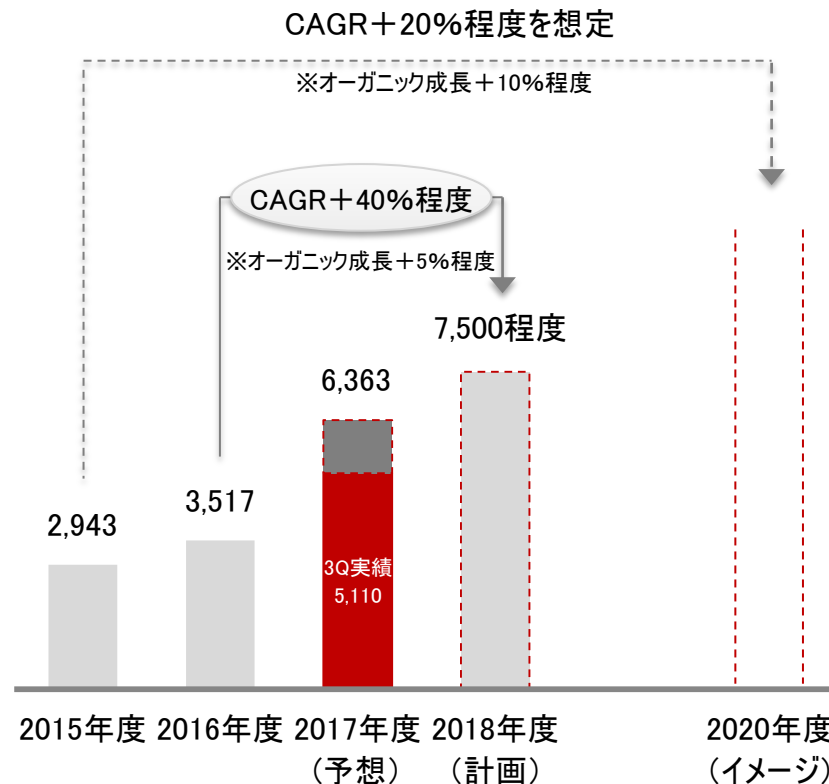
(億円)



※ 2017年度はSIの組織再編に伴う税金費用減少などを含む

収入保険料*

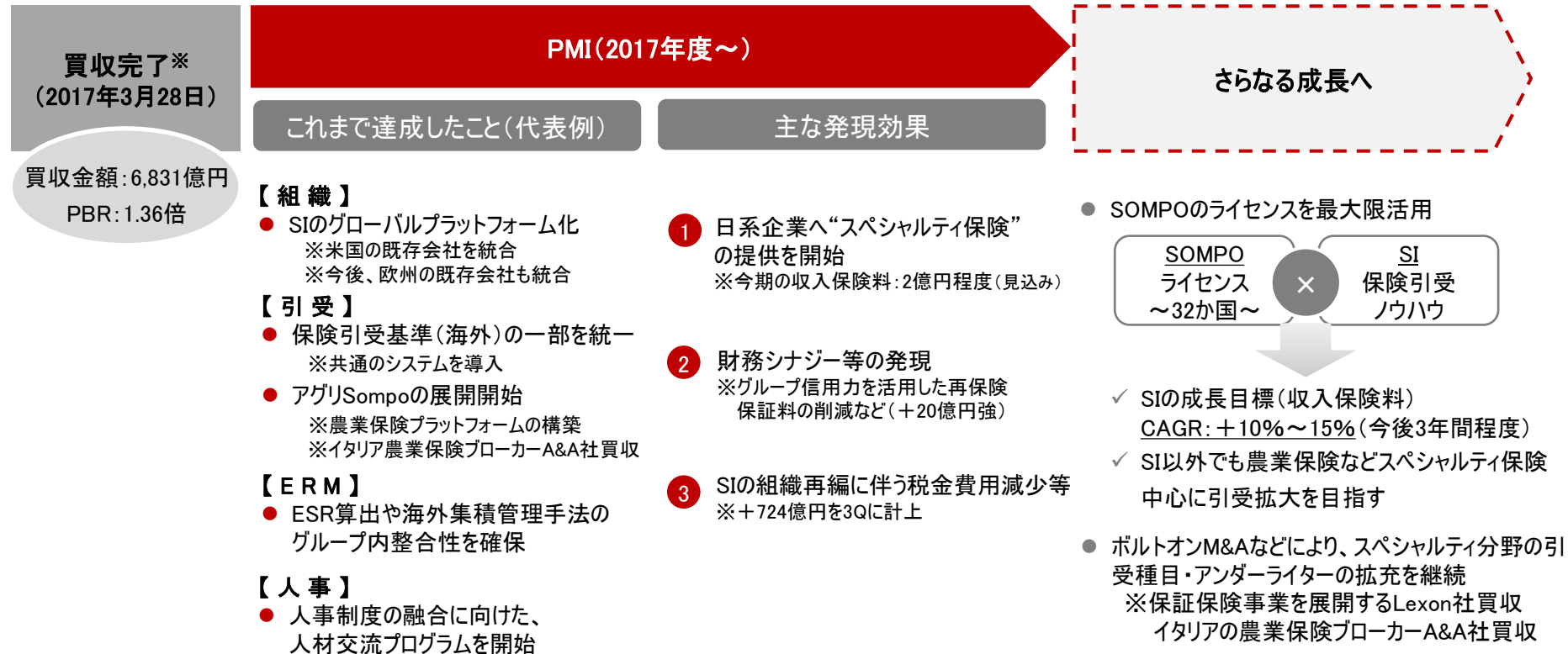
(億円)



※ 収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる

- ◆ PMIは順調に進展、組織最適化などを着実に進めるとともに、定量効果も発現開始
- ◆ SIを当社のグローバルプラットフォームへ進化させつつ、グループのさらなる成長を目指す

PMIの進展とグローバルプラットフォーム化

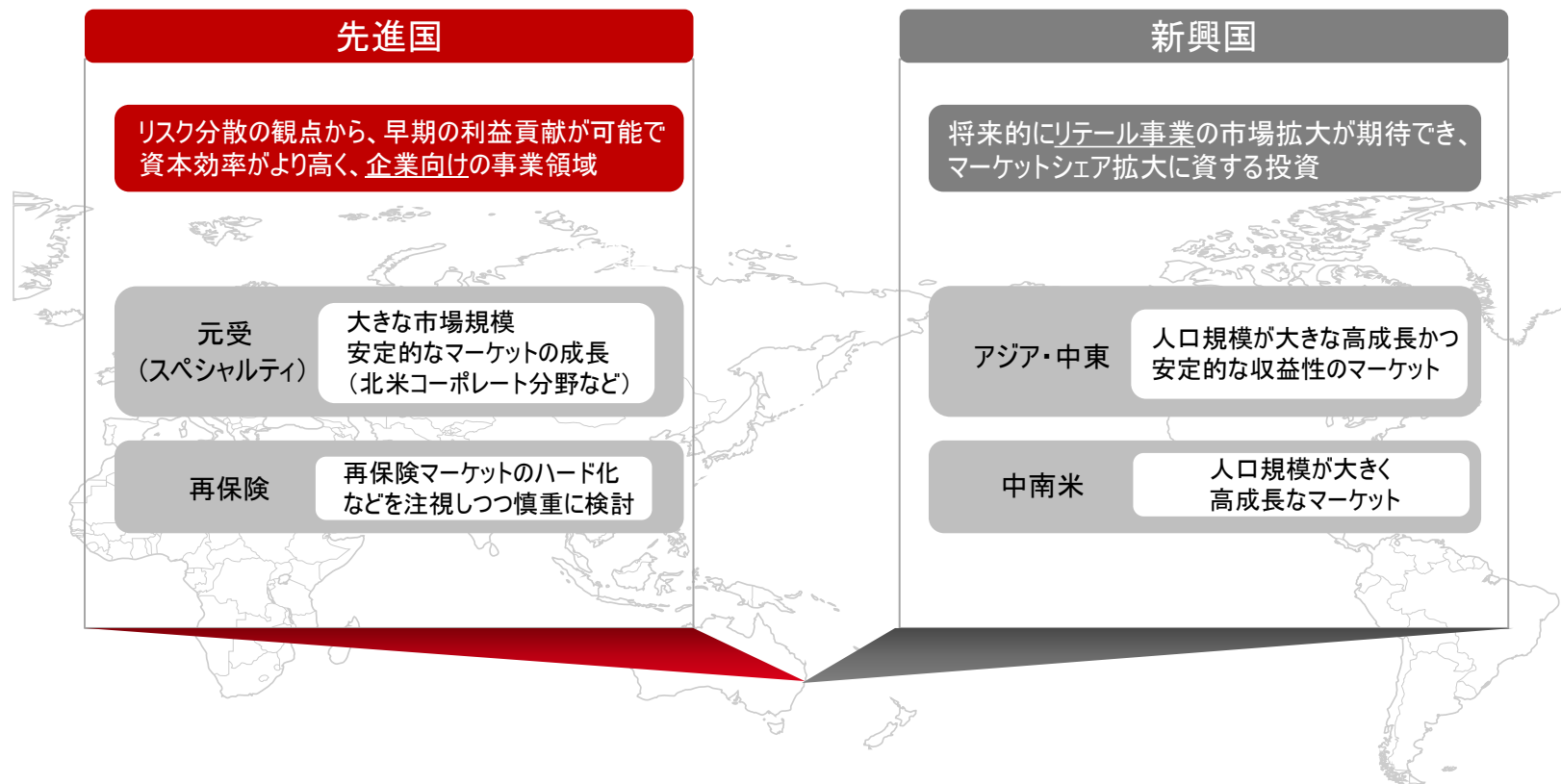


※ 買収完了日からエンデュランス社のブランド名を“Sompo International”に変更

◆ グループの利益・ROE向上に資するM&Aを、厳格な規律を維持しつつ、セレクトティブに検討

M&Aに対する代表的なクライテリア

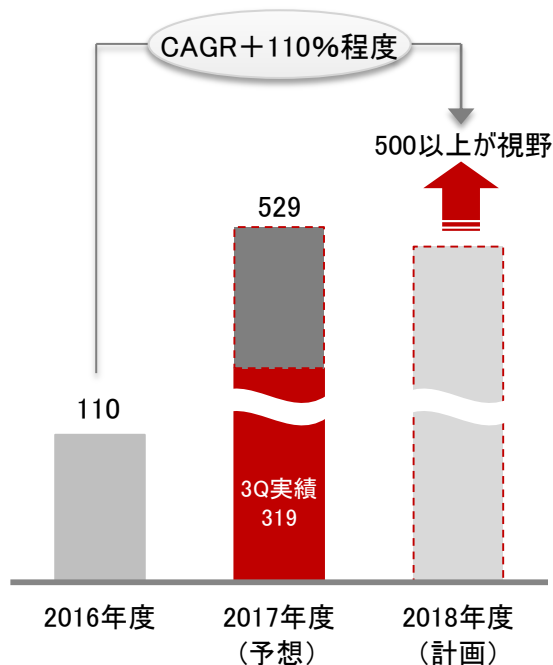
強固な財務基盤をベースに、グループの資本効率を向上させるM&Aを以下の観点でセレクトティブに検討していく方針



各地域の修正利益(億円)

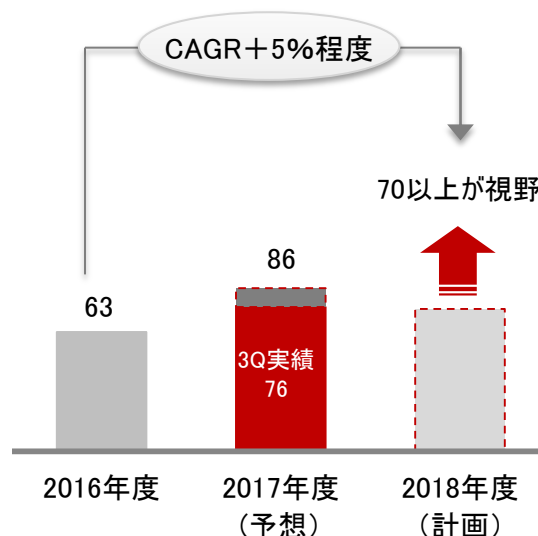
先進国(北米・欧州)

- 2017年度3Qは北米ハリケーン影響を受けたものの、SIの連結による影響を主因に増益
- 2018年度はSIのさらなる貢献を主因に計画超過も視野



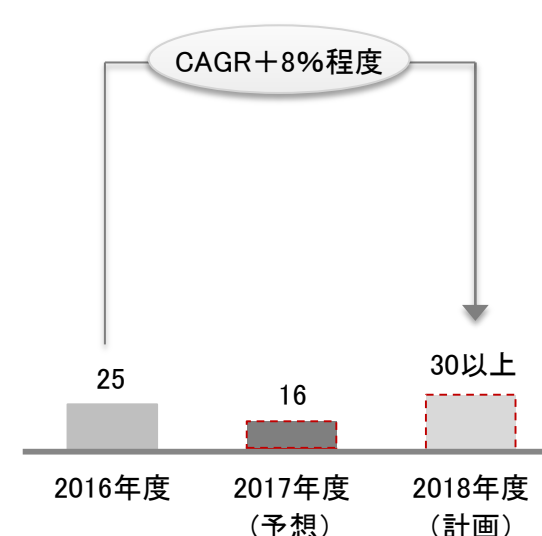
アジア・中東

- 2017年度3QはSJシゴルタ(トルコ)の良好な損害率や運用益が収益拡大に貢献
- 2018年度は好調なSJシゴルタを中心に計画超過達成を目指す



中南米

- 2017年度3Qは特定の悪績契約を主因に減益となるものの、引受条件変更などを実行
- さらなるアンダーライティングの適正化やコスト削減などの対策により、2018年度は増益の計画



※ 2017年度はSIの組織再編に伴う税金費用減少などを含む

※2017年度3Q実績は+2億円

このページは空白です

1.経営戦略

P1

(1) 経営計画のキーポイント

P1

(2) 各事業別戦略

P11

(3) ERM・資本政策・資産運用

P28

2.SOMPOホールディングスについて

P35

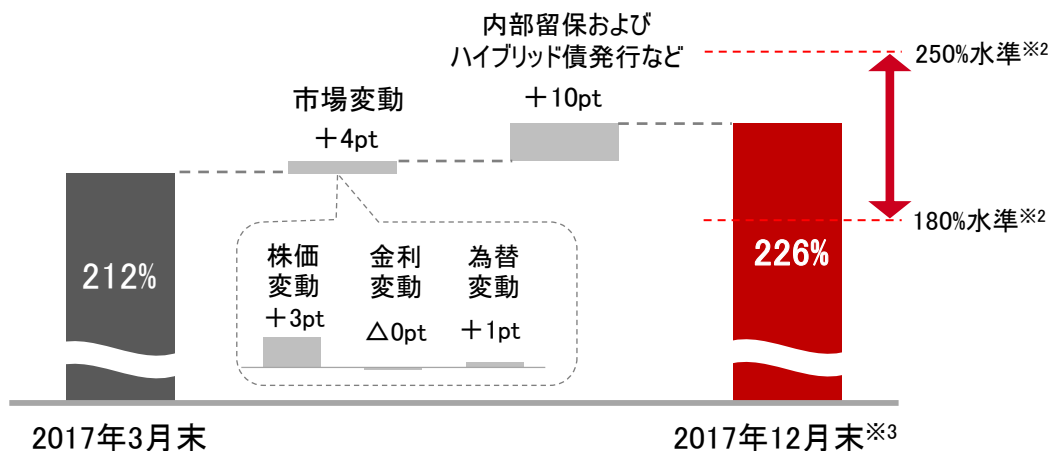
参考資料

P39

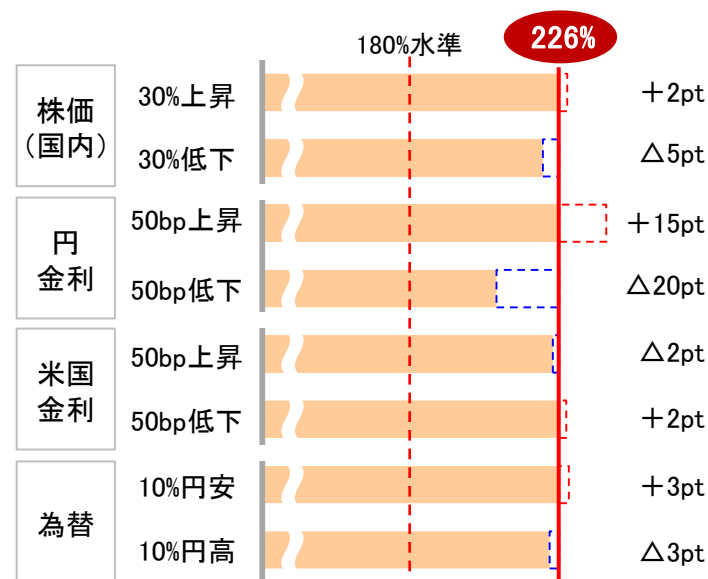
財務健全性: ESR(99.5%VaR)

◆ 着実な中期経営計画の実行を背景に、引き続き、強固な財務基盤を維持

ESR(99.5%VaR)^{※1}の推移



ESR(99.5%VaR)の感応度分析



※1 ソルベンシー II に準拠した算出方法

※2 ESR(99.5%VaR)におけるターゲット資本水準は、概ね180%~250%

250%水準: 資本効率(ROE)の観点で踏まえた水準

180%水準: ストレストテストの結果などを踏まえ、財務健全性を安定的に確保可能な水準

※3 (参考) 2017年12月末のESR(99.95%VaR): 158%

当基準におけるターゲット資本水準は、概ね120%~170%

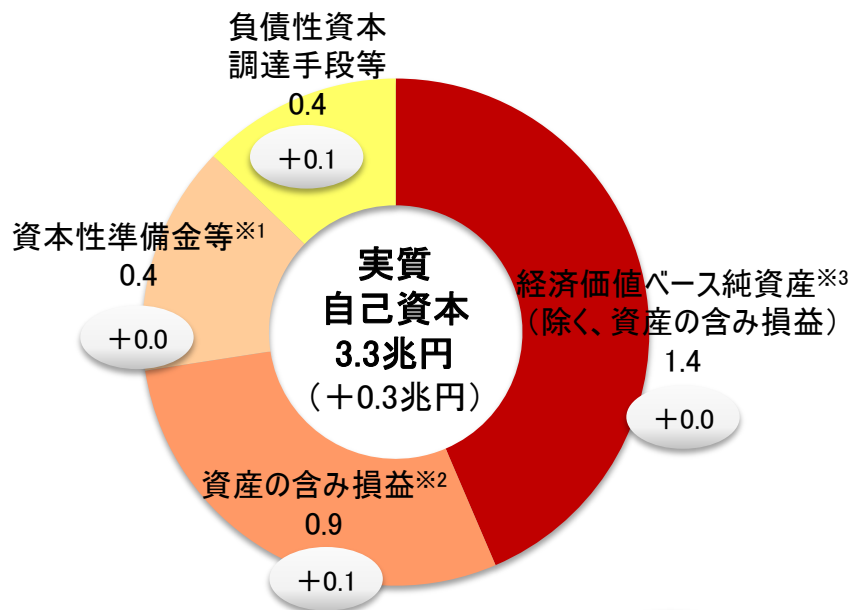
(参考) 市場環境

	2017年3月末	2017年12月末
国内株価(日経平均株価)	18,909円	22,765円 (+20.4%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.85%	0.81% (Δ4bp)
米国金利	2.39%	2.41% (+2bp)
為替(米ドル円レート)	112.19円	113.00円 (+0.7%)
為替(ユーロ円レート)	119.79円	134.94円 (+12.6%)

(参考) 実質自己資本・リスク量 (99.5%VaR) のブレイクダウン

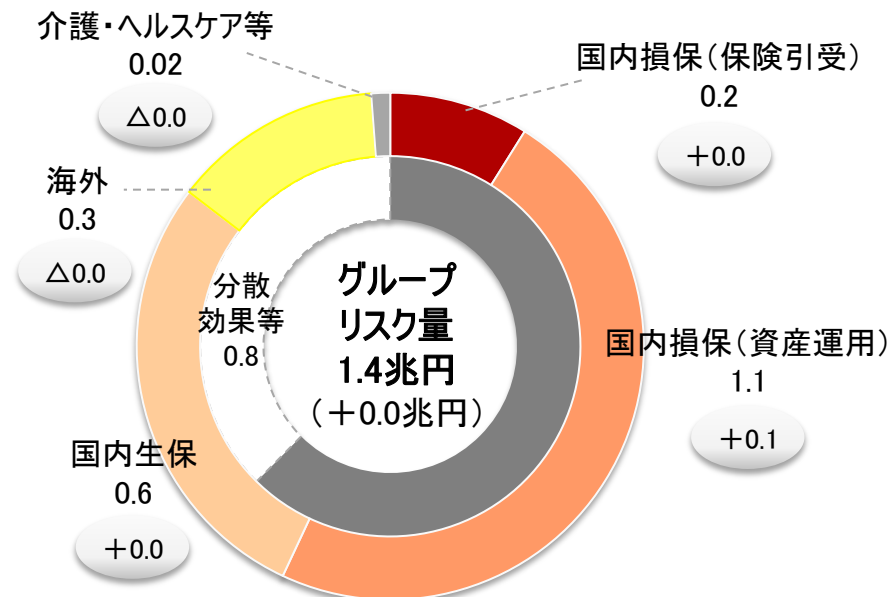
実質自己資本 (兆円)

(2017年12月末)



リスク量※4 (兆円)

(2017年12月末)



○ : 2017年3月末対比の増減額

- ※1 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)
- ※2 時価評価しない資産(責任準備金対応債券等)を含めた有価証券等の含み損益
- ※3 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算(のれんや非支配株主持分等は控除)

- ※4 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測
- 事業毎のリスク量: 事業間のリスク分散効果控除前、税引前ベース
- グループ全体のリスク: 事業毎のリスク量合計から、分散効果や税効果を控除

(参考) 実質自己資本の算出式:

実質自己資本 = 単体BS純資産合計額 + 保有契約価値 - のれん等 + 時価評価しない資産の含み損益 + 資本性準備金等 + 負債性資本調達手段等

このページは空白です

グループ資産運用

- ◆ 政策株式をコンスタントに削減する方針に変更なし
- ◆ 負債特性・流動性・安全性などに留意の上、ALMを推進する方針

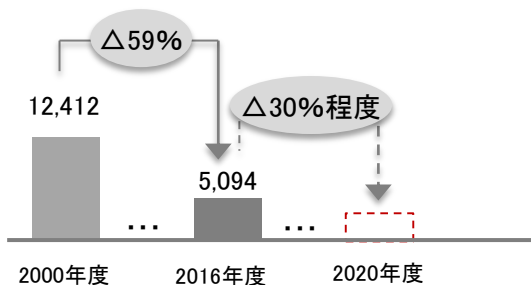
資産運用の状況

【資産残高(兆円)※】 ※ 2017年12月末、グループ連結ベース

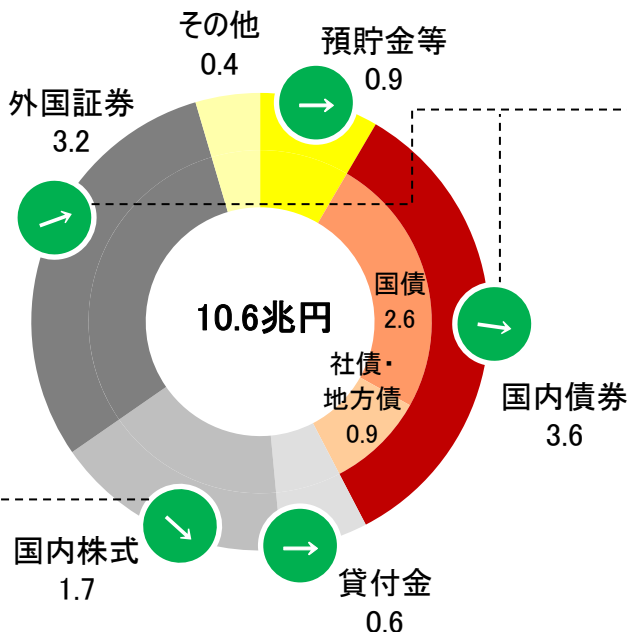
政策株式の削減

時価ベースで年間1,000億円を削減する方針
※2017年度:3Qまでに974億円削減(ヘッジ込)

簿価ベースの政策株式残高(実績と計画)
(億円)



※ 2017年度3Qの残高は4,861億円

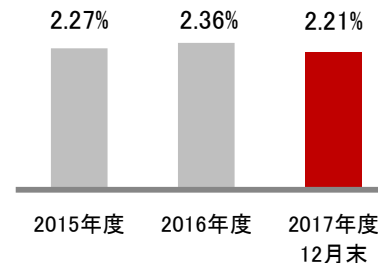


● 矢印はアロケーションの方向性(イメージ)

低金利への対応

- ・外貨建資産などへ分散投資
- ・クレジットリスクをコントロールしつつ、成長分野投資など運用を高度化

インカム利回り推移※
(損保ジャパン日本興亜)

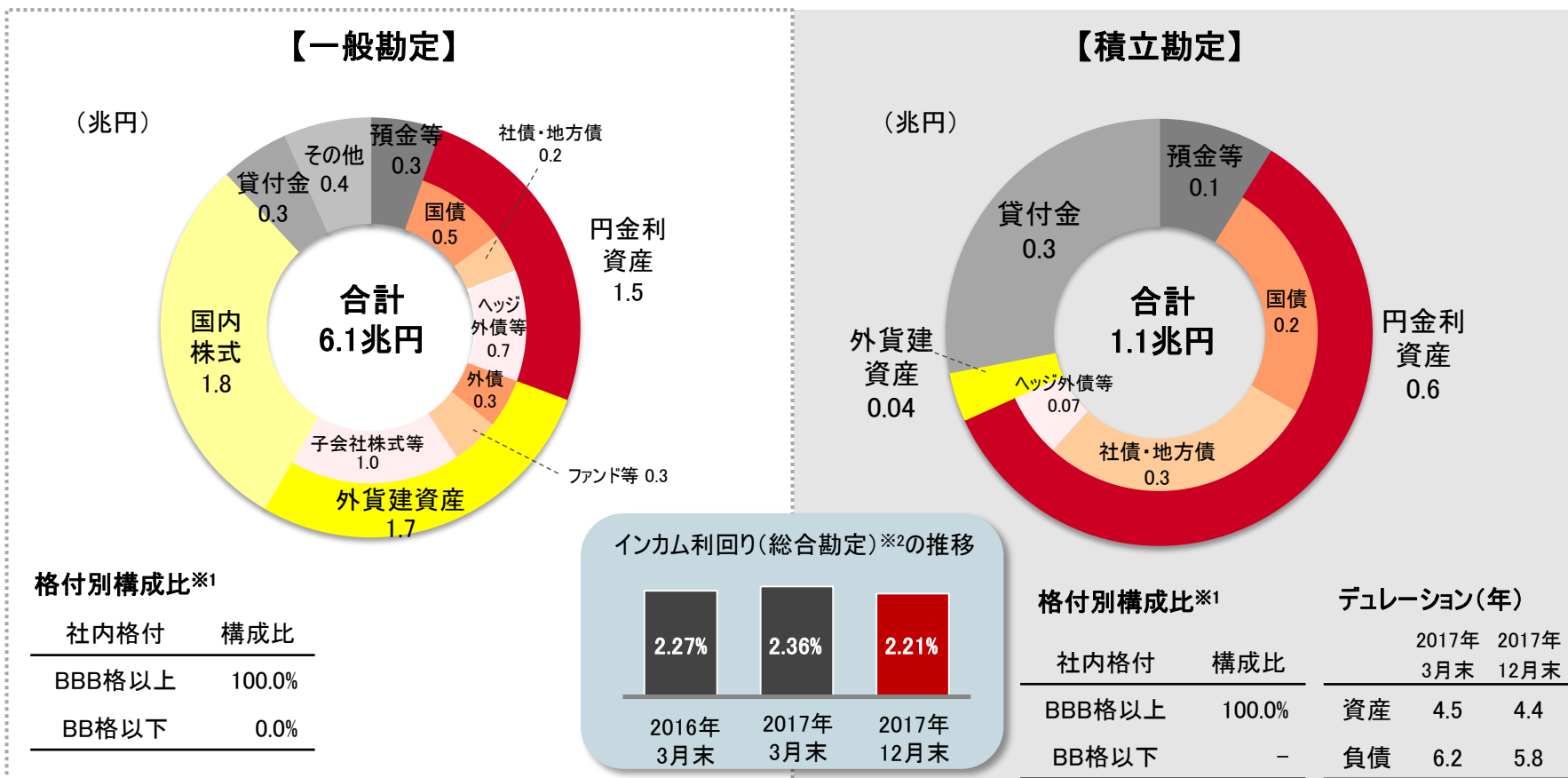


※ グループ会社株式等は除く

資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続
- ◆ 国内の低金利環境なども踏まえ、リスク・リターンのバランスを考慮しつつ、安全性重視の運用を継続

運用資産額(2017年12月末 損保ジャパン日本興亜単体ベース)



※1 円金利資産および外貨建資産の合計

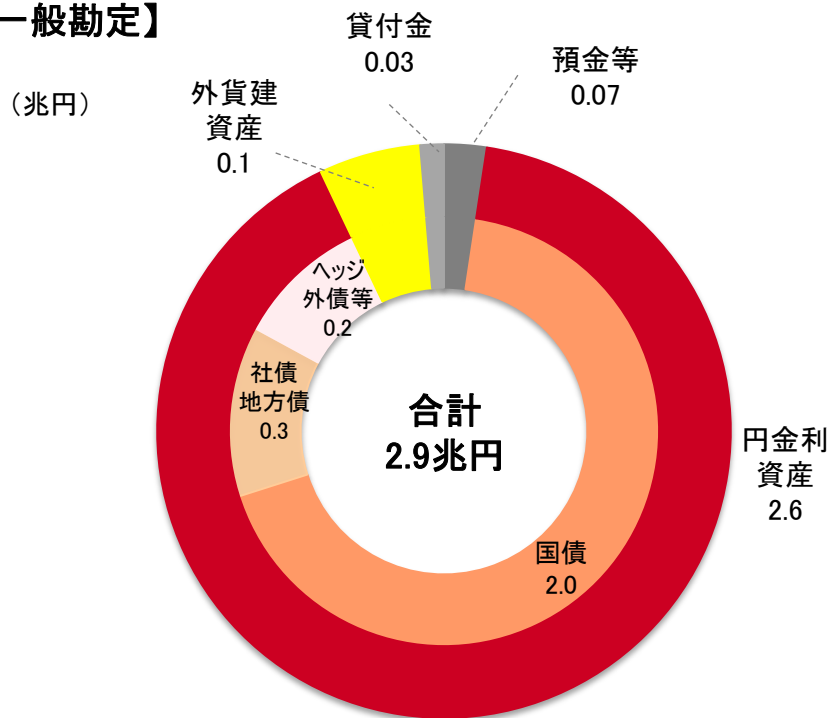
※2 海外子会社株式等を除く

資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

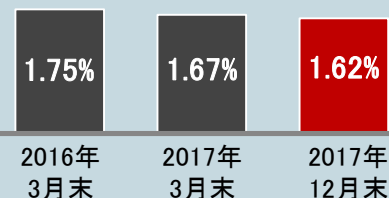
- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 国内の低金利環境を踏まえ、低ウエイトの外貨建資産への配分を若干拡大

運用資産額(2017年12月末 ひまわり生命単体ベース)

【一般勘定】



インカム利回り(一般勘定)の推移



格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	100.0%
BB格以下	-

デレージョン(年)

	2017年 3月末	2017年 12月末
資産	13	13
負債	21	23

(参考)2017年12月末の特別勘定の残高:241億円(主に国内株式・債券で運用)

※ 円金利資産、外貨建資産の合計

1.経営戦略

P1

(1) 経営計画のキーポイント

P1

(2) 各事業別戦略

P11

(3) ERM・資本政策・資産運用

P28

2.SOMPOホールディングスについて

P35

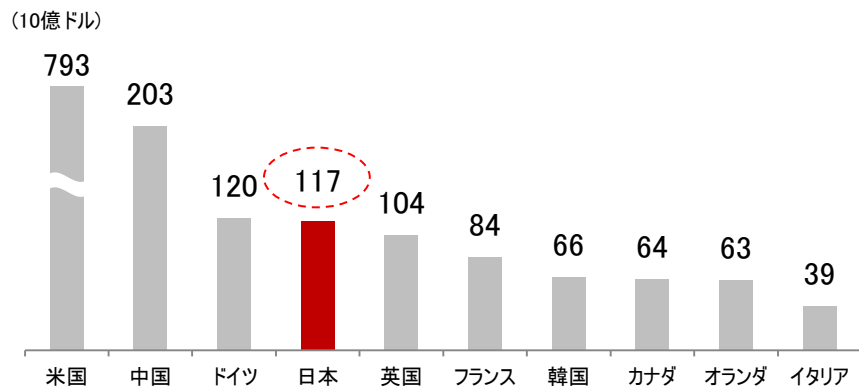
参考資料

P39

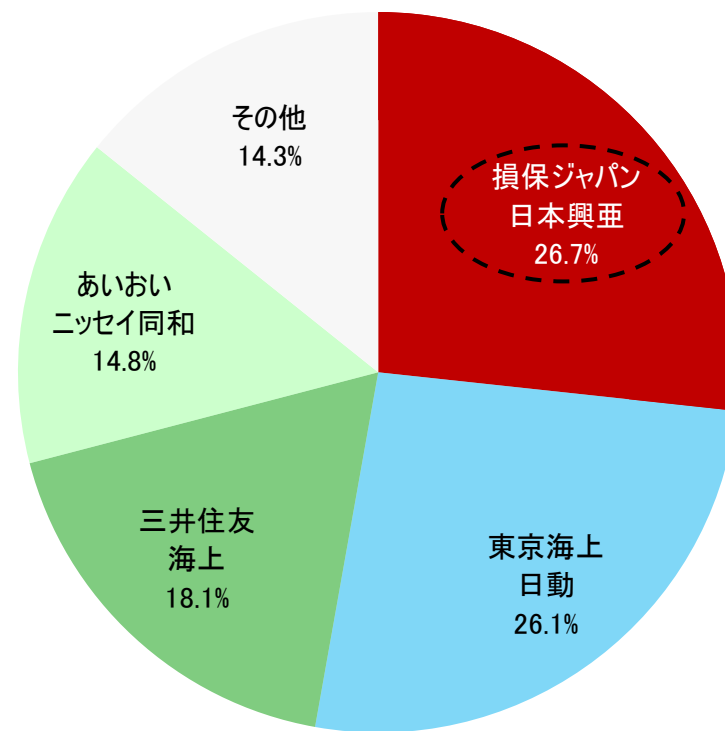
日本の損害保険市場(概要)と当社のポジション

◆ 自動車保険を中心に保険料収入が拡大している市場、上位4社で9割弱のシェアを占める

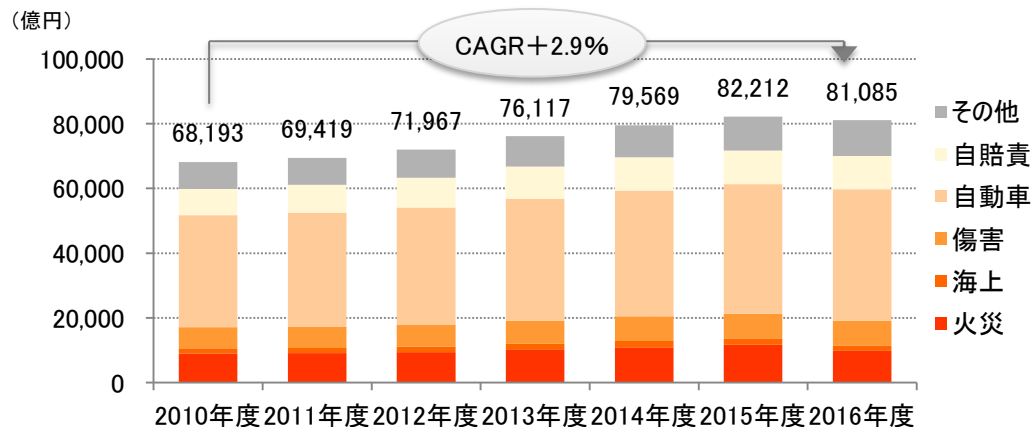
国別の損害保険市場規模※1 (2016年度)



日本における損害保険市場のマーケットシェア※2 (2016年度)



日本における損害保険料の推移※2



出典: Swiss Re "Sigma Report"、保険研究所 "Insurance"

※1 名目元受総収入保険料ベース

※2 再保険会社を除く、国内に法人格又は支店を有する元受保険各社の、国内正味収入保険料総額ベース

SOMPOホールディングスの概要

- ◆ 損保ジャパン日本興亜を主力に、国内外の保険引受事業などを展開
- ◆ 連結経常収益は3兆4,000億円超、総資産は約12兆円

グループ概要



SOMPO ホールディングス

国内損保事業

- 損保ジャパン日本興亜
- セゾン自動車火災
- そんぽ24
- 損保ジャパン日本興亜保険サービス
- 損保ジャパン日本興亜DC証券
- SOMPOリスクアマネジメント

国内生保事業

- ひまわり生命

介護・ヘルスケア事業等

- SOMPOケアメッセージ
- SOMPOケアネクスト
- アセットマネジメント事業
- アシスタンス事業 など

海外保険事業

- SI(インデュランス)
- Sompoセグロス(ブラジル)
- Sompoアメリカ(米国)
- SJシngルタ(トルコ)
- ベルジャヤソンボ(マレーシア)
- Sompoシンガポール など

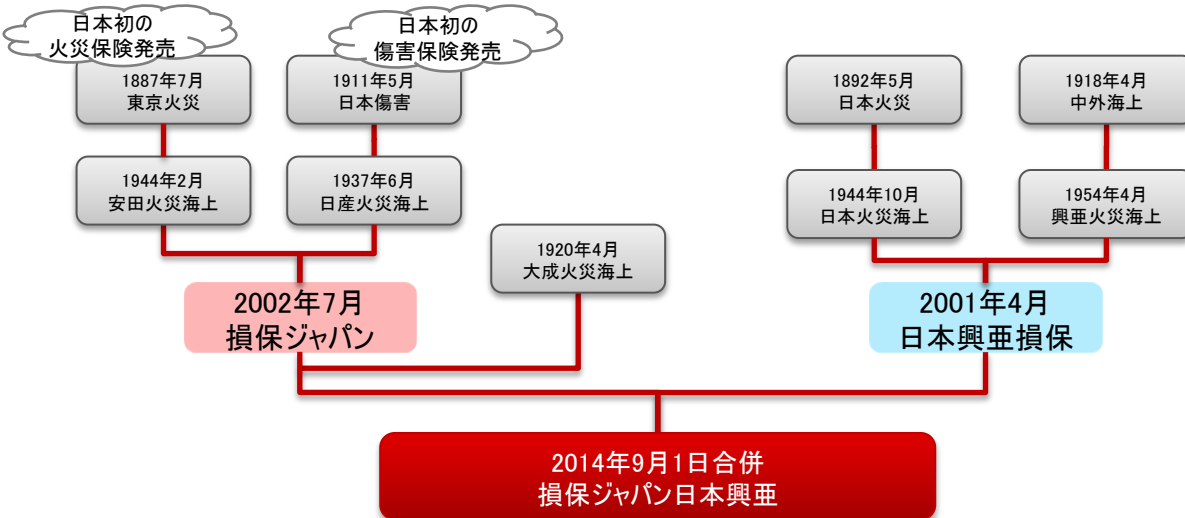
主要指標(グループ連結)

(億円)	2015年度	2016年度	2017年度 (予想)
連結経常収益	32,561	34,195	—
連結経常利益	2,168	2,417	1,890
連結純利益	1,595	1,664	1,520
総資産	101,867	119,311	—
純資産	16,528	18,689	—
時価総額	12,884	16,071	—

損保ジャパン日本興亜の概要

◆ 130年の歴史を有し、正味収入保険料は約2.2兆円

国内保険事業の沿革



主要指標

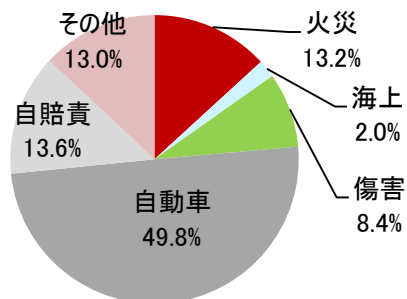
(億円)	2015年度	2016年度	2017年度 (予想)
正味収入保険料	22,184	21,656	21,740
経常利益	1,780	2,304	2,020
当期純利益	1,262	1,644	1,850
総資産	70,362	75,687	—
純資産	13,248	14,552	—
コンバインド・レシオ	95.3%	95.2%	96.4%

格付(2018年2月現在)

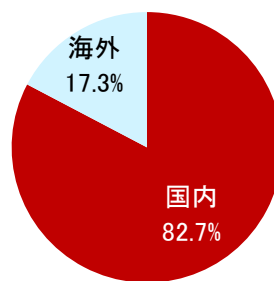
Moody's	S&P	R&I	JCR	A.M. Best
A1 (安定的)	A+ (安定的)	AA (安定的)	AA+ (安定的)	A+ (安定的)

2016年度正味収入保険料

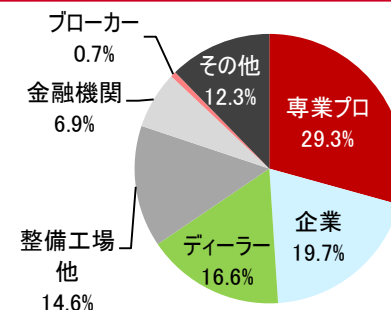
商品別(正味ベース)



国内・海外別(正味ベース)^{※1}



販売チャネル別^{※2}(元受ベース)



※1 海外正味収入保険料=海外子会社正味収入保険料+損保ジャパン日本興亜損の正味収入保険料(海外分)

※2 営業成績ベースの元受保険料。「専門プロ」、「企業」、「ディーラー」、「整備工場他」、「金融機関」及び「その他代理店」は、すべて保険代理店

1.経営戦略

P1

(1) 経営計画のキーポイント

P1

(2) 各事業別戦略

P11

(3) ERM・資本政策・資産運用

P28

2.SOMPOホールディングスについて

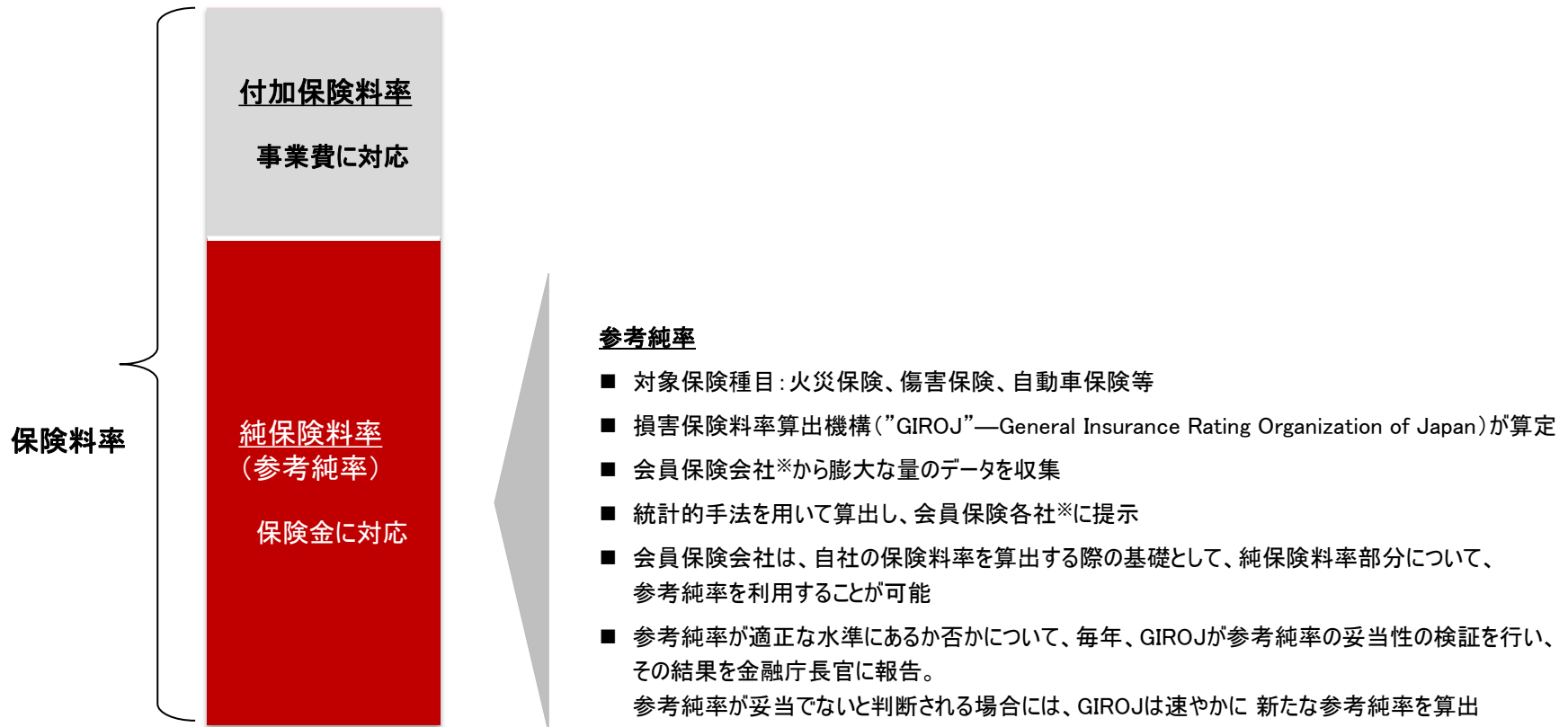
P35

参考資料

P39

(国内損保事業)参考純率制度

- ◆ 参考純率は、広範な保険統計データに基づく純保険料率であり、保険料率設定の参考となる
- ◆ 参考純率制度は収益安定性装置として機能



※ 日本損害保険協会会員会社

(海外保険事業)グループ会社別業績

(単位:億円)		収入保険料			修正利益			ポイント	(参考)為替レート	
		2017年度 第3四半期	増減	2017年度 (予想)	2017年度 第3四半期	増減	2017年度 (予想)		2017年9月 (対前年増減)	
北米	Sompoアメリカ	162	+24	219	19	△5	19	概ね計画どおり	112.73 円/米ドル	(+11.5%)
	SI(エンデュランス)	2,478	+2,478	3,020	454	+454	604	北米ハリケーン※1などの影響の一方、 組織再編に伴う税金費用減少等の効果あり	112.73 円/米ドル	(+11.5%)
欧州	SJNKヨーロッパ	9	+3	11	4	△1	2	概ね計画どおり	151.37 円/ポンド	(+15.5%)
	Sompoキャンピアス	1,020	+68	1,120	△159	△202	△96	北米ハリケーン※1やカリフォルニア山火事の影響	112.73 円/米ドル	(+11.5%)
アジア・ 中東	SJシゴルタ (トルコ)	359	△71	458	60	+35	78	良好な損害率や運用資産拡大に伴う運用益 の増益を背景に、ボトムラインは計画を上回る	31.73 円/リラ	(△5.6%)
	Sompo シンガポール	51	+9	74	12	+0	10	損害率が良好に推移	83.05 円/SGドル	(+12.2%)
	ベルジャヤソンポ (マレーシア)	84	+8	129	6	△2	6	概ね計画どおり	26.66 円/リンギット	(+9.0%)
	Sompo インドネシア	36	+15	74	0	△3	△1	概ね計画どおり	0.0084 円/ルピア	(+7.7%)
	Sompo中国 NK中国	38	+4	55	△2	△0	△7	台風13号の影響はあるものの、概ね計画どおり	16.96 円/人民元	(+12.0%)
	Sompo香港	26	+1	36	3	+1	4	概ね計画どおり	14.43 円/香港ドル	(+10.7%)
	ユニバーサルソンポ (インド)	33	+12	36	2	+1	2	概ね計画どおり	1.73 円/ルピー	(+13.8%)
中南米	Sompoセグロス (ブラジル)	761	+144	1,067	0	△11	14	損害率対策としての引受条件変更などを 実行し、ボトムラインは改善傾向	35.43 円/リアル	(+14.2%)
上記以外(非連結)※2		45	△7	57	△4	△10	△5	—	—	—
合計		5,110	+2,715	6,363	398	+260	631	—	—	—

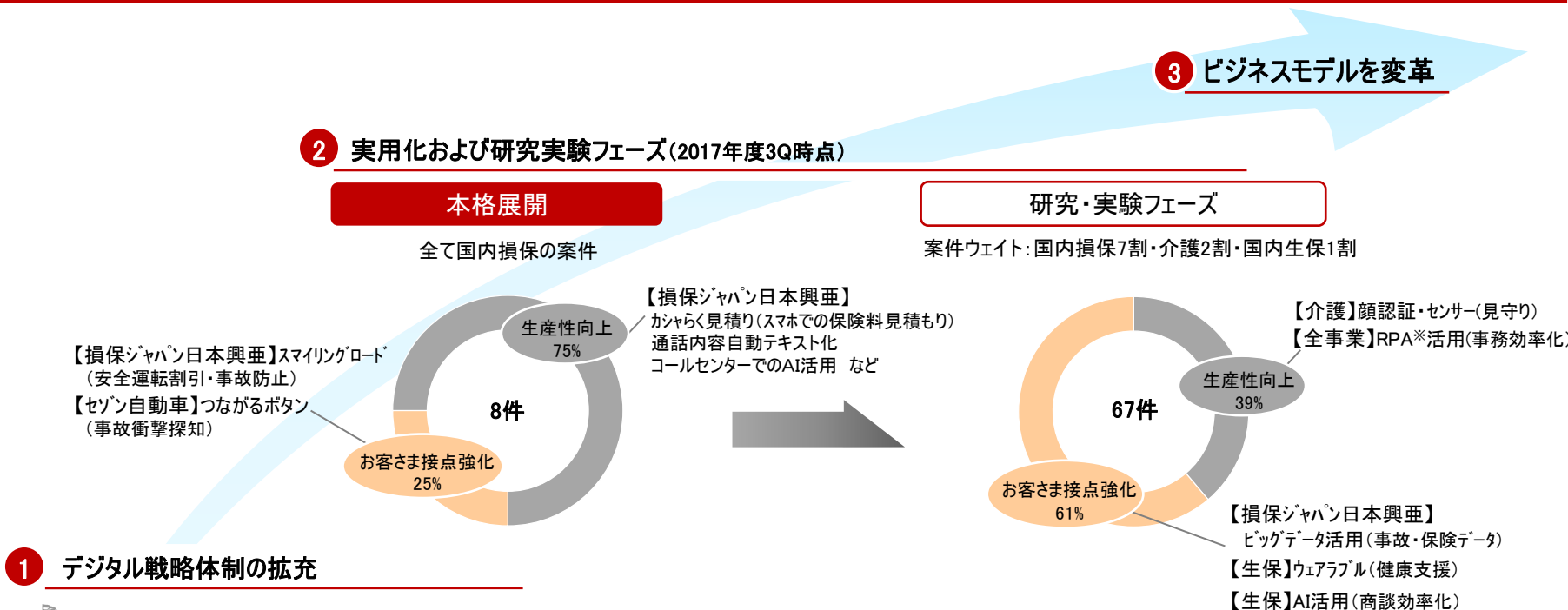
※1 北米ハリケーン発生損害額の状況(非支配株主帰属部分など控除後)は、SI434億円、Sompoキャンピアス244億円、なお、連結純利益影響は、SI△399億円、Sompoキャンピアス△200億円

※2 Sompoタイランド、PGAソンポ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、Sompoメキシコの合計、Sompoインドネシアは2017年度から連結対象

デジタルトランスフォーメーション

- ◆ 国内損保事業を中心に、まずは生産性向上に資するデジタル技術の実用化
- ◆ お客さま接点強化などに向けた研究・実験が、介護・国内生保事業含め加速

デジタル戦略の進展



※ RPA (Robotics Process Automation): ロボットによるオペレーションの自動化など

ガバナンス

- ◆ 強固なガバナンスと敏捷・柔軟な経営執行を両立する態勢
- ◆ 海外保険事業(先進国)においても独自のガバナンス態勢を構築

SOMPOホールディングスのガバナンス態勢 (2018年2月1日現在)

強固なガバナンス

- 多様性ある複数の社外取締役
(取締役12名中4名が社外取締役)
- 任意で指名・報酬委員会を設置
(委員長は社外取締役、委員5名中4名が社外取締役)

社外取締役の機能発揮

- 経営者2名、弁護士1名、大学教授1名と多様なバックグラウンド
(女性2名、外国人1名)
- 事前説明会と取締役会を一体運営
- 取締役会出席率は98%(2016年度)



敏捷かつ柔軟なグループ経営体制

- 事業オーナーへの権限委譲による迅速な意思決定
- CxO※制を導入し(2017年4月)、
グループ経営における各領域の責任者を設置

※ CFO(ファイナンス)、CRO(リスク管理)、CACO(内部統制・内部監査)、CIO(システム)、CDO(デジタル)、CHRO(人事)

海外保険事業(先進国)のガバナンス

- 先進国統括会社の取締役3名中2名をSOMPOホールディングスから派遣、ガバナンスの実効性を確保
- Sompo International 取締役会への権限委譲による迅速な経営判断



海外保険事業
オーナー



常務執行役員
(海外戦略室長)



Sompo International
CEO

2017年度第3四半期決算・2017年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減	2017年度 (予想)	増減 (対2016年度)
連結経常収益	25,038	28,564	+3,525(+14.1%)	-	-
正味収入保険料	18,863	21,796	+2,933(+15.6%)	28,540	+3,036(+11.9%)
生命保険料	2,310	2,538	+227(+9.8%)	3,375	+136(+4.2%)
連結経常利益	1,655	1,074	△580	1,890	△527
損保ジャパン日本興亜	1,508	1,502	△6	2,020	△284
ひまわり生命	124	122	△2	100	△29
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△13	24	+38	29	+41
海外グループ会社	152	△397	△550	△231	△458
その他・連結調整等※1	△117	△176	△59	△27	+203
連結純利益※2	1,097	1,372	+274	1,520	△144
損保ジャパン日本興亜	1,026	1,750	+724	1,850	+205
ひまわり生命	81	78	△2	60	△23
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△24	14	+38	20	+49
海外グループ会社	129	△311	△441	△165	△361
その他・連結調整等※1	△115	△158	△43	△244	△14
(参考)修正利益(事業別)	1,329	1,501	+171	1,950	+117
国内損保事業	978	852	△126	1,002	△346
国内生保事業	222	226	+4	280	△11
介護・ヘルスケア事業等	△9	24	+33	36	+43
海外保険事業	138	398	+260	631	+432

※1 SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含めている

※2 連結純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す

2017年度第3四半期決算・2017年度通期業績予想(主要子会社)

損保ジャパン日本興亜

(単位:億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減	2017年度 (予想)	増減 (対2016年度)
正味収入保険料	16,188	16,361	+173 (+1.1%)	21,740	+83 (+0.4%)
(除く自賠責・家計地震)	13,988	14,123	+135 (+1.0%)	18,827	+131 (+0.7%)
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	14,108	14,131	+23 (+0.2%)	18,828	△8 (△0.0%)
正味損害率	63.2%	64.0%	+0.9pt	64.3%	+1.1pt
(除く自賠責・家計地震)	59.3%	61.6%	+2.3pt	61.6%	+1.8pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	59.1%	60.7%	+1.6pt	61.1%	+1.6pt
正味事業費率	31.9%	32.1%	+0.1pt	32.1%	+0.1pt
(除く自賠責・家計地震)	33.7%	33.8%	+0.1pt	33.7%	+0.0pt
コンバインド・レシオ	95.1%	96.1%	+1.0pt	96.4%	+1.2pt
(除く自賠責・家計地震)	92.9%	95.3%	+2.4pt	95.3%	+1.8pt
保険引受利益	858	946	+87	1,090	△34 (△3.1%)
資産運用粗利益	792	713	△79	1,093	△229 (△17.4%)
経常利益	1,508	1,502	△6	2,020	△284 (△12.4%)
当期純利益	1,026	1,750	+724	1,850	+205 (+12.5%)
修正利益	1,001	866	△134	1,045	△339 (△24.5%)

(単位:億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減	2017年度 (予想)	増減 (対2016年度)
新契約年換算保険料	329	265	△63	400	△102 (△20.4%)
保険料等収入	3,046	3,196	+150	4,393	+198 (+4.7%)
資産運用損益(一般勘定)	320	325	+4	440	+6 (+1.6%)
経常利益	157	154	△3	139	△29 (△17.4%)
当期純利益	81	78	△2	60	△23 (△27.9%)
修正利益	222	226	+4	280	△11 (△3.8%)

ひまわり生命

2017年度第3四半期決算・2017年度通期業績予想(SI(インデュランス))

(単位:百万ドル)

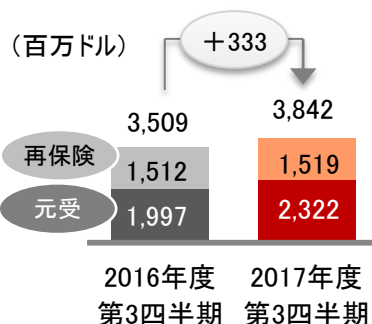
	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減	2017年度 (予想)
グロス保険料	3,509	3,842	+333	4,711
正味保険料	2,005	2,198	+192	2,679
既経過保険料	1,762	1,854	+91	2,480
発生保険金	950	1,628	+677	1,938
事業費	567	605	+37	819
損害率	53.9%	87.8%	+33.9pt	78.2%
事業費率	32.2%	32.7%	+0.5pt	33.0%
コンバインド・レシオ	86.1%	120.5%	+34.4pt	111.2%
保険引受利益	242	△438	△680	△334
資産運用損益	117	160	43	213
当期純利益(優先株式配当控除後)	313	△256	△569	△166
+) 為替損益	△63	10	+71	-
+) 有価証券売却・評価損益	△33	△15	+18	14
+) 減損損失	10	1	△8	-
+) 税効果	14	△6	△20	-
+) 買収一時コスト	-	57	+57	57
Operating Income	242	△207	△449	△94
+) 組織再編に伴う税金費用減少等	-	643	+643	630
修正利益	242	435	+193	536

商品ポートフォリオ構成の変化に伴う手数料負担増が主因

北米ハリケーン影響
損害率: +26.0pt
保険引受利益: △469百万ドル

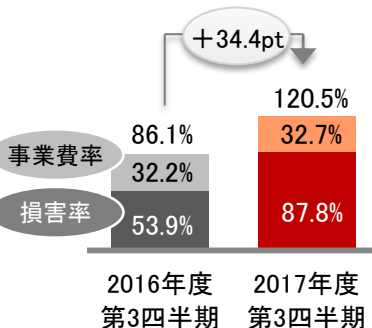
グロス保険料

元受を中心に順調に拡大



コンバインド・レシオ

北米ハリケーン等による損害率上昇や商品構成変化に伴う手数料負担増



※ 事業費、事業費率、コンバインド・レシオは買収時一時コストを特殊要因として控除した値を表示
※ 損害率、コンバインド・レシオの分母は既経過保険料

(参考) 農業保険既経過保険料の認識タイミング(季節性イメージ)
1Q:10~15% 2Q:25~30% 3Q:30~35% 4Q:25~30%

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : ir@sompo-hd.com

Web : <http://www.sompo-hd.com/>